

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年12月16日
【中間会計期間】	第6期中(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
【会社名】	三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 (旧会社名 三菱UFJ証券株式会社)
【英訳名】	Mitsubishi UFJ Securities Holdings Co.,Ltd. (旧英訳名 Mitsubishi UFJ Securities Co.,Ltd.)
【代表者の役職氏名】	取締役社長 秋草 史幸
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	03(6213)2550(代表)
【事務連絡者氏名】	財務企画部長 圓城寺 貢
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	03(6213)2550(代表)
【事務連絡者氏名】	財務企画部長 圓城寺 貢
【縦覧に供する場所】	本店のほかに該当ありません。

(注)当社は、平成22年4月1日付で三菱UFJ証券株式会社から三菱UFJ証券ホールディングス株式会社へ商号変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第4期中	第5期中	第6期中	第4期	第5期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
営業収益 (百万円)	288,254	192,322	158,502	465,850	343,824
純営業収益 (百万円)	144,046	155,297	127,291	229,972	287,153
経常損益(は損失) (百万円)	770	31,960	2,273	22,788	41,022
中間(当期)純損益 (は損失) (百万円)	11,081	22,448	19,430	45,417	28,748
純資産額 (百万円)	754,390	704,303	935,702	657,438	701,654
総資産額 (百万円)	20,752,495	19,619,912	24,730,764	19,030,280	20,134,713
1株当たり純資産額 (円)	969.91	894.76	882.43	833.60	889.78
1株当たり 中間(当期)純損益金額 (は損失) (円)	15.46	31.31	27.10	63.34	40.10
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	31.31	27.10	-	40.09
自己資本比率 (%)	3.4	3.3	2.6	3.1	3.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	526,916	323,116	457,649	346,907	605,490
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31,457	141,735	6,513	68,203	26,401
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	506,860	448,989	456,418	292,513	650,194
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	105,041	102,529	121,056	109,213	132,196
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用人員)	8,527 (1,367)	8,751 (562)	8,649 (468)	8,394 (1,177)	8,520 (554)

(注) 第4期中および第4期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

なお、消費税等の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期中	第5期中	第6期中	第4期	第5期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	121,214 (50,025)	112,363 (49,633)	6,794 (-)	190,503 (91,764)	218,163 (109,342)
純営業収益 (百万円)	98,752	104,327	-	149,087	202,965
経常損益(は損失) (百万円)	517	8,580	216	40,581	11,094
中間(当期)純損益 (は損失) (百万円)	16,065	9,672	14,925	57,385	11,008
資本金 (百万円)	65,518	65,518	65,518	65,518	65,518
発行済株式総数 (千株)	716,985	716,985	716,985	716,985	716,985
純資産額 (百万円)	673,754	632,724	629,244	628,084	626,646
総資産額 (百万円)	13,929,422	12,063,276	1,056,556	12,952,628	12,752,634
1株当たり純資産額 (円)	939.71	882.48	877.63	876.01	874.00
1株当たり 中間(当期)純損益金額 (は損失) (円)	22.41	13.49	20.82	80.04	15.35
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	9.98	-	10.59	20.20
自己資本比率 (%)	4.8	5.2	59.6	4.8	4.9
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	6,839 (1,183)	7,055 (414)	125 (-)	6,732 (998)	6,750 (349)

- (注) 1. 平成22年4月1日付で当社が証券持株会社となることに伴い、同年3月31日をもって金融商品取引業者の登録を廃止しております。第5期以前は金融商品取引業時の実績であり、第6期中より証券持株会社の実績となっているため、営業収益における受入手数料および純営業収益は記載しておりません。また、これに伴い総資産額も大幅に減少しております。
2. 第4期中、第4期および第6期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第5期中および第5期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第6期中の従業員数が第5期に比べ6,625名減少しましたのは、持株会社体制への移行に伴い、平成22年4月1日をもって金融商品取引業等に関する雇用契約を会社分割により、三菱UFJ証券分割準備株式会社(同年4月1日付で三菱UFJ証券株式会社に商号変更し、同年5月1日付で三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社へ商号を変更)へ承継させたためであります。

なお、消費税等の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、三菱UFJ証券株式会社は、平成22年4月1日付で会社分割により証券持株会社となり、商号を三菱UFJ証券ホールディングス株式会社へ変更しております。その他の当社グループ（連結子会社31社、持分法適用関連会社18社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社グループは従来、「投資・金融サービス業」として単一セグメントとしておりましたが、当中間連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用し報告セグメントの区分を変更しております。報告セグメントの概要については、「第5 経理の状況、1．中間連結財務諸表等、（1）中間連結財務諸表、注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

主要な関係会社の異動につきましては、当中間連結会計期間において、「MMパートナーシップ」（その他のセグメント）が新たに提出会社の連結子会社となりました。また、「モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社」が新たに提出会社の持分法適用関連会社となっております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

議決権の所有（または被所有）割合によるもの

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（または被所有）割合（％）	関係内容
（持分法適用関連会社）					
モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社	東京都渋谷区	126,149百万円	金融商品取引業	49.0 (49.0)	役員の兼任等... 2

（注）議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

業務執行権および出資割合によるもの

名称	住所	出資金	主要な事業の内容	業務執行権の所有割合（％）	出資割合（％）	関係内容
（連結子会社）						
MMパートナーシップ	東京都千代田区	670,643百万円 (注) 3	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社およびモルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社の各株式の保有等	(注) 1 (注) 2	60.0	-

（注）1．当該異動の対象となる連結子会社は民法上の任意組合であるため、「議決権の所有割合」に代わり、「業務執行権の所有割合」を記載しております。

（注）2．当該連結子会社は、その事業の一環として、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（以下「MUMSS」といいます。）の議決権総数の40%が付与された株式およびモルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社（以下「MSMS」といいます。）の議決権総数の49%が付与された株式を保有しております。

Partnership Agreementにおいて、当該連結子会社の業務執行は、両組合員（当社及びモルガン・スタンレー・ホールディングス株式会社（以下「MSJHD」といいます。））の合意により決定することを原則とし、両組合員が合意しない場合には、各組合員が出資割合に応じて有する議決権（当社：60%、MSJHD：40%）の単純過半数により決定されることとされています。ただし、Partnership Agreementにおいて、当社は、当該連結子会社を通じて保有されるMSMS株式に付された一定の事項に関する議決権を行使する権限を有し、MSJHDは、当該連結子会社を通じて保有されるMUMSS株式に付された一定の事項に関する議決権を行使する権限を有することとされています。また、当該連結子会社を通じた保有のほかに、当社及びMSJHDは、それぞれMUMSS及びMSMSの過半数の議決権が付与された株式（当社はMUMSSの議決権総数の60%、MSJHDはMSMSの議決権総数の51%）を直接保有しております。

（注）3．MUMSSおよびMSMSの株式の平成22年5月1日時点における評価額であります。

（注）4．特定子会社に該当します。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
証券業務(国内)	6,714(196)
証券業務(英国)	489(84)
証券業務(米国)	170(16)
投信投資顧問業	330(11)
その他	946(161)
合計	8,649(468)

(注) 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	125
---------	-----

(注) 1. 上記のほか、執行役員の平成22年9月末の人数は10人であります。

2. 従業員数が前期末に比べ6,625名減少したのは、持株会社体制への移行に伴い、平成22年4月1日をもって金融商品取引業等に関する雇用契約を会社分割により、三菱UFJ証券分割準備株式会社(同年4月1日付で三菱UFJ証券株式会社に商号変更し、同年5月1日付で三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社へ商号を変更)へ承継させたためであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間の連結営業収益は1,585億2百万円（前年度中間期比82.4%）となりました。受入手数料は804億16百万円（同88.3%）、トレーディング損益は444億79百万円（同66.8%）となりました。金融収益は327億71百万円（同92.2%）、金融費用は312億11百万円（同84.3%）となり、連結純営業収益は1,272億91百万円（同82.0%）となりました。また、販売費・一般管理費は1,342億35百万円（同103.7%）となったことから、連結営業損失は69億44百万円（前年度中間期は258億80百万円の利益）、連結経常損失は22億73百万円（前年度中間期は319億60百万円の利益）、連結中間純利益は194億30百万円（前年度中間期比86.6%）となりました。

当中間連結会計期間の主要な連結の収益・費用の概況は以下のとおりです。

受入手数料

受入手数料の合計は804億16百万円（前年度中間期比88.3%）となりました。内訳は次のとおりです。

区 分	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) (百万円)	前年度中間期比 (%)
受入手数料	91,082	80,416	88.3
委託手数料	14,440	10,747	74.4
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	17,026	9,596	56.4
募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料	13,293	16,164	121.6
その他の受入手数料	46,322	43,909	94.8

a. 委託手数料

当中間連結会計期間の委託手数料は合計で107億47百万円（前年度中間期比74.4%）となりました。株式委託手数料は105億11百万円（同73.9%）となり、債券委託手数料は1億7百万円（同65.6%）となりました。

b. 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当中間連結会計期間の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は合計で95億96百万円（前年度中間期比56.4%）となりました。株式の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は30億95百万円（同45.7%）となり、債券の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は65億1百万円（同63.4%）となりました。

c. 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、その大半を投資信託の募集取扱手数料が占めております。当中間連結会計期間の投資信託の募集・売出し取扱高は2兆1,626億円（前年度中間期比102.9%）となり、当中間連結会計期間の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は161億64百万円（同121.6%）となりました。

d. その他の受入手数料

その他の受入手数料には、投資信託の代行手数料の他に、証券化・不動産ファイナンス業務、M&A業務および財務アドバイザリー業務にかかる手数料、年金保険の販売手数料、連結子会社の国際投信投資顧問株式会社における投資信託の委託者報酬などが含まれます。当中間連結会計期間のその他の受入手数料は439億9百万円（前年度中間期比94.8%）となりました。

トレーディング損益

当中間連結会計期間のトレーディング損益は、株券等によるものが6億32百万円の損失（前年度中間期は77億円の利益）、債券等によるものが791億4百万円の利益（前年度中間期比135.5%）、その他が339億92百万円の損失（前年度中間期は4億76百万円の利益）、合計では444億79百万円の利益（前年度中間期比66.8%）となりました。

区 分	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) (百万円)	前年度中間期比 (%)
トレーディング損益	66,554	44,479	66.8
株券等トレーディング損益	7,700	632	-
債券等トレーディング損益	58,378	79,104	135.5
その他のトレーディング損益	476	33,992	-

金融収支

金融収益327億71百万円（前年度中間期比92.2%）から金融費用312億11百万円（同84.3%）を差引いた結果、当中間連結会計期間の金融収支は15億60百万円の利益（前年度中間期は14億95百万円の損失）となりました。

販売費・一般管理費

子会社における統合に係る費用が増加し、当中間連結会計期間の販売費・一般管理費は1,342億35百万円（前年度中間期比103.7%）となりました。

当中間連結会計期間のセグメントの業績は、次のとおりであります。

「証券業務（国内）」

投資信託の募集売出しは堅調に推移したものの、株式市場低迷を主因として株式取引フローが落ちこみ株式委託手数料が減少、また株式を中心にトレーディング損益が減少しました。

これらの結果、当中間連結会計期間における証券業務（国内）の純営業収益は898億11百万円、セグメント損失は91億40百万円となりました。

「証券業務（英国）」

引受案件が低調だった上、ギリシャの格下げに伴う相場の混乱の影響で全般的に不調に転じました。

これらの結果、当中間連結会計期間における証券業務（英国）の純営業収益は85億30百万円、セグメント損失は40億16百万円となりました。

「証券業務（米国）」

大口案件等により引受業務では健闘したものの、トレーディング業務でのクレジットスプレッド拡大等による損失により減収となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における証券業務（米国）の純営業収益は56億89百万円、セグメント損失は1億13百万円となりました。

「投信投資顧問業」

基幹ファンドの運用残高減少を背景に委託者報酬が減少する中、新規投資信託の設定・販売拡大や経費削減に取り組みました。

これらの結果、当中間連結会計期間における投信投資顧問業の純営業収益は281億86百万円、セグメント利益は57億8百万円となりました。

「その他」

当社は、平成22年4月1日に当社で行っている事業を子会社に承継させる会社分割を実施し、移転事業に係る税効果を認識しましたが、当中間会計期間に回収可能性を検討し、法人税等調整額として、取崩しを行いました。なお、連結決算においては、当該金額を相殺消去しております。

この結果、当中間連結会計期間におけるその他の純営業収益は111億92百万円、セグメント損失は155億87百万円となりました。

なお、上記のセグメント別純営業収益には、セグメント間の内部純営業収益または振替高が含まれております。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、約定見返勘定の減少による収入5,595億82百万円があったものの、トレーディング商品（資産・負債）の差引残高の増加による支出1兆547億41百万円があったこと等により、4,576億49百万円（前年度中間期比141.6%）の資金の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入741億2百万円や投資有価証券の売却及び償還による収入705億3百万円があったものの、有価証券の取得による支出1,024億9百万円や投資有価証券の取得による支出387億2百万円があったこと等により65億13百万円（同4.6%）の資金の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、共通担保資金供給オペレーション等による短期借入金の増加による収入3,391億22百万円や長期借入れによる収入1,401億円があったこと等により4,564億18百万円（同101.7%）の資金の増加となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前年度末比111億40百万円減少して1,210億56百万円（前年度中間期末比118.1%）となりました。

(3) トレーディング業務の概要

トレーディング商品：当中間連結会計期間末日時点のトレーディング商品の残高は以下のとおりです。

区 分	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日現在) (百万円)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日現在) (百万円)
トレーディング商品（資産の部）	11,191,850	14,593,215
商品有価証券等	6,148,636	7,447,636
株式・ワラント	366,738	425,108
債券	5,428,592	6,555,600
受益証券	333,904	417,441
その他	19,400	49,485
デリバティブ取引	5,043,214	7,145,578
オプション取引	723,300	1,034,497
派生商品評価勘定	4,319,913	6,111,081
為替予約取引	28,990	33,838
先物取引	20,852	14,405
スワップ取引	4,270,069	6,062,837
トレーディング商品（負債の部）	7,023,854	9,826,259
商品有価証券等	2,275,997	2,955,627
株式・ワラント	30,591	45,770
債券	2,245,406	2,909,854
受益証券	-	2
デリバティブ取引	4,747,856	6,870,631
オプション取引	775,243	1,139,439
派生商品評価勘定	3,972,613	5,731,191
為替予約取引	42,027	30,638
先物取引	7,274	10,860
スワップ取引	3,923,310	5,689,692

(4) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく営業貸付金の状況

(イ) 貸付金の種別残高内訳

平成22年9月30日現在

貸付種別	件数・残高	件数（件）		残高（百万円）		平均約定金利（％）
			構成割合（％）		構成割合（％）	
消費者向						
無担保（住宅向を除く）		-	-	-	-	-
有担保（住宅向を除く）		-	-	-	-	-
住宅向		-	-	-	-	-
計		-	-	-	-	-
事業者向						
計		5	100	35,750	100	3.69
合計		5	100	35,750	100	3.69

(ロ) 資金調達内訳

平成22年9月30日現在

借入先等	残高（百万円）	平均調達金利（％）
金融機関等からの借入	350,800	0.86
その他	626,190	0.17
社債・CP	626,190	0.17
合計	976,990	0.42
自己資本	967,851	-
資本金・出資額	65,518	-

(注1) 貸付債権譲渡額 16,139百万円

(注2) 「自己資本」は、資産の合計額より負債の合計額並びに配当金及び役員賞与金の予定額を控除し、引当金（特別法上の引当金を含む。）の合計額を加えた額を記載しております。

(ハ) 業種別貸付金残高内訳

平成22年9月30日現在

業種別	先数・残高	先数（件）		残高（百万円）	
			構成割合（％）		構成割合（％）
製造業		-	-	-	-
建設業		-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業		-	-	-	-
運輸・通信業		-	-	-	-
卸売・小売業、飲食店		-	-	-	-
金融・保険業		2	50.0	16,000	44.8
不動産業		-	-	-	-
サービス業		-	-	-	-
個人		-	-	-	-
その他		2	50.0	19,749	55.2
合計		4	100	35,750	100

(二) 担保別貸付金残高内訳

平成22年9月30日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	4,000	11.2
うち株式	-	-
債権	15,749	44.0
うち預金	-	-
商品	-	-
不動産	-	-
財団	-	-
その他	-	-
計	19,749	55.2
保証	-	-
無担保	16,000	44.8
合計	35,750	100

(ホ) 期間別貸付金残高内訳

平成22年9月30日現在

期間別	件数・残高	件数(件)		残高(百万円)	
		件数	構成割合(%)	残高	構成割合(%)
1年以下		4	80.0	32,750	91.6
1年超 5年以下		-	-	-	-
5年超 10年以下		-	-	-	-
10年超 15年以下		-	-	-	-
15年超 20年以下		-	-	-	-
20年超 25年以下		-	-	-	-
25年超		1	20.0	3,000	8.4
合計		5	100	35,750	100
一件当たり平均期間					-

(注) 「1件当たり平均期間」は永久劣後ローン契約を含んでおりますので算出しておりません。

2【対処すべき課題】

当社は、平成22年4月1日付で国内事業を子会社の三菱UFJ証券分割準備株式会社に吸収分割の方法により承継させ、新たに証券持株会社となり、商号を三菱UFJ証券ホールディングス株式会社に変更しております。なお、当社の国内事業の承継会社は、5月1日付でモルガン・スタンレー証券株式会社（以下「モルガン・スタンレー証券」といいます。）のインベストメントバンキング部門（以下「IB部門」といいます。）を統合し、商号を三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に変更しております。

当中間連結会計期間のわが国景気は緩やかな回復基調にあったものの、ギリシャ財政問題の深刻化の影響などもあり、依然として景気の先行き不透明感は拭えない状況にあります。

こうしたなか、当社グループは、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下「MUFJ」といいます。）が有する総合金融機能および広範な顧客基盤と、Morgan Stanley（以下「モルガン・スタンレー」といいます。）が有するグローバルな質の高い商品・サービスを有機的に結びつけることで、リテール、法人取引の強化、海外業務の拡充等に取り組んでまいります。戦略的なアライアンスのシナジーを具現化し、内外一体化した体制を構築することにより、高度で先進的な商品・サービスを提供し、お客さまの幅広いニーズに応えてまいります。

当社グループが対処すべき主要な課題は、（1）収益力の強化、（2）経営基盤強化、（3）MUFJ傘下の証券持株会社としてのガバナンス態勢確立、（4）海外業務の拡充と認識しており、次のように対処してまいります。

（1）収益力の強化

以下の取り組みを軸に収益力を強化してまいります。

・投資銀行業務の強化：

モルガン・スタンレー証券IB部門との統合によるグローバルかつ競争力の高いソリューション機能を最大限に活用し、クロスボーダーのM&Aアドバイザリー業務、債券・エクイティの引受業務など、投資銀行業務の強化を推進します。

・エクイティビジネスの強化：

プライマリー業務とセカンダリー業務双方の機能と商品・サービス提供力を向上し、総合的にエクイティビジネスの強化を目指します。

お客さまとのRM機能の強化、MUFJ協働の推進、モルガン・スタンレーの広範なネットワークを活用することで、取引基盤を拡大してまいります。

・フィックスト・インカム業務強化：

総合RMを起点としたお客様ニーズの取り込みにより、フロービジネスを一層強化することで、トレーディング収益の安定的な拡大を目指します。金利トレーディングにおいて本邦マーケットにおけるトッププレゼンスを確立するとともに、クレジット業務のコア収益化に向けて、体制を強化し収益の多様化を図ります。

・営業部門の強化：

効率的かつ競争力の高い営業体制の構築に向けて、戦略的な店舗統合による店舗の大型化、教育体制の充実や人員構成の見直しによる営業力の活性化を進めてまいります。引き続きMUFJグループ各社との協働を推進し、金融商品仲介業務や証券ニーズを持つお客様のご紹介などを通じて顧客基盤の拡大を図ってまいります。

（2）経営基盤強化

効率的なコスト構造を実現するため、組織のスリム化を含めた本社関連業務の見直しを行う一方、システムガバナンス強化によるシステム経費の効率化や設備投資計画の見直しなどによる、経営基盤の強化を進めてまいります。一方で、業務面の選択と集中を進め、成長分野、拡大するビジネスチャンスに対しては選択的に資源を投入し、強固な財務体質を維持します。

（3）MUFJ傘下の証券持株会社としてのガバナンス態勢確立

当社は、主要な連結対象の子会社との間で経営管理契約を締結し、当社グループの健全且つ適切な発展と業務運営を確保し、またMUFJグループとの連携体制も強化しております。

グループ連結体制に対する管理面の強化は、金融商品取引法改正案の方向や、バーゼル規制を巡る諸議論にもあるとおり、重要な課題と認識しております。国際会計基準（IFRS）への対応準備とあわせて、証券持株会社を中心とした各種報告体制の充実、コンプライアンスや内部統制対応の向上を図ってまいります。

(4) 海外業務の拡充

モルガン・スタンレーとの連携を推進するとともに、MUFJグループ各社が持つ幅広いお客さまのニーズに対応し、海外現法の体制も強化してまいります。欧州・米州においては、MUFJとの協働強化を戦略の柱として、債券・株式の引受業務を拡大するとともに、セカンダリービジネスにおいてはグローバル体制を推進し収益力の強化を図ります。

また、欧米拠点の商品供給機能の強化を背景に、アジア各拠点においても、先進的ノウハウの共有・拠点間協働態勢の一層の強化を通じて、お客さまへの商品提供力・問題解決力の向上を目指します。

3【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

6【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、半期報告書提出日（平成22年12月16日）現在において、当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針および見積り

当社の中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたり、トレーディング商品および投資についての評価、貸付等債権に対する貸倒引当金、繰延税金資産についての回収可能性、退職給付費用および債務、偶発事象や訴訟、その他資産・負債の報告数値や財務諸表の開示内容に影響を与える事項に対して、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる判断や見積りを行っております。従って、不確実性を内在しており、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意下さい。

トレーディング商品

トレーディング商品（デリバティブを含む）は時価により評価され、評価損益はトレーディング損益に計上されております。時価については、市場で取引されているものについては、市場取引価格、業者間取引価格、またはこれらに準ずる価格等によっております。市場取引価格または業者間取引価格がない場合には、原金融資産の時間的価値とボラティリティ等を加味した時価評価モデルによって算出されております。

トレーディング商品関連以外の有価証券等

有価証券については「金融商品に関する会計基準」に基づき、トレーディング商品、満期保有目的債券、子会社株式・関連会社株式のいずれにも属さないものについて、その他有価証券として分類しております。

その他有価証券のうち、時価のあるものについては時価法で、時価のないものについては移動平均法による原価法でそれぞれ評価されております。また、時価のあるものについては時価、時価のないものについてはその実質価額が取得原価より著しく下落し、かつ回復可能性がないと判断したものについては、社内の減損処理基準にしたがって時価または実質価額まで減損処理しております。

投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

有形固定資産・無形固定資産

主に建物、器具備品、土地、リース資産からなる有形固定資産および主にソフトウェアからなる無形固定資産は取得価額により計上し、リース資産を除く有形固定資産については個々の耐用年数に基づき主として定率法により、リース資産についてはリース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法により、ソフトウェアについては利用可能期間に基づく定額法により、それぞれ減価償却しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、収益性が低下した資産について、回収可能価額まで減損処理しております。

貸倒引当金

信用取引貸付金等の一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能と判断した金額を貸倒見積額として計上しております。

繰延税金資産・負債

税務上の繰越欠損金や会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との差額（一時差異の額）のうち、将来において税務上の損金となることで節税効果が見込まれると判断される金額（将来の減算一時差異等の解消見込額）について、将来の合理的な課税所得見積額の範囲内で繰延税金資産に計上しております。なお、その他有価証券の評価差益に対しては、将来の売却による課税の発生が確実であることから、繰延税金負債（固定負債）を計上しております。

退職給付会計

従業員の退職給付引当金および退職給付費用については、割引率、退職率、年金資産の期待運用収益率等の合理的な見積りに基づく退職給付債務の数理計算上の見込額および年金資産の公正な評価額に基づいて計上しております。なお、当社の割引率につきましては、デリバティブの公正価値算定に用いるスワップレート等を使用しております。

(2) 経営成績の分析

当中間連結会計期間のわが国の景気は、緩やかな持ち直しを続けるなか、次第に先行き不透明感が強まりました。輸出は、好調だったアジア向けに陰りが見え始め、徐々に伸び悩みに転じました。設備投資は、依然として大幅な需給ギャップが残るなか、企業収益の改善が続いたことから、緩やかに回復しました。一方、個人消費は、ボーナスの上げ止まりや子ども手当の支給開始による所得回復に、夏場にかけて猛暑効果および自動車やたばこの駆け込み需要が加わり、堅調に推移しました。

株式市場では、1万1,178円でスタートした日経平均株価が、9,369円で終了しました。ギリシャ財政問題の深刻化を受けて5月20日には1万円台を下回りました。6月半ばにいったん1万円台を回復しましたが、6月下旬にFRBがFOMCで景気判断を下方修正すると再び1万円台割れとなり、1ドル=83円台への円高進行もあって8月24日には8,000円台まで下落しました。9月15日に政府・日銀が単独で円売り介入を実施、円高に歯止めがかかると小幅持ち直しましたが、9月末にかけては再び景気の先行き懸念が台頭し、上昇余地は限られました。

債券市場では、長期金利が1.400%で始まり、0.930%で終了しました。ギリシャ財政問題を背景とした「質への逃避」目的の債券買いが膨らんだほか、6月下旬には「財政運営戦略」「中期財政フレーム」が閣議決定されたこともあって、低下傾向をたどりました。7月以降円高が加速すると低下ペースが速まり、8月24日には03年8月以来となる1.00%台割れとなりました。8月末には、財政拡大路線への回帰が意識されたことなどからいったん1.195%まで急反発しましたが、期末にかけて景気の先行き不透明感を背景に再び低下圧力が強まりました。

このような環境の下、当中間連結会計期間の連結営業損失は69億44百万円（前年度中間期は258億80百万円の利益）、連結経常損失は22億73百万円（前年度中間期は319億60百万円の利益）、連結中間純利益は194億30百万円（前年度中間期比86.6%）となりました。

当中間連結会計期間の主要な収益・費用の概況は以下のとおりです。

受入手数料

受入手数料の合計は804億16百万円（前年度中間期比88.3%）となりました。内訳は次のとおりです。

a. 委託手数料

当中間連結会計期間の東証の1日平均売買高（内国普通株合計）は、株数で20億87百万株（前年度中間期比86.1%）、金額で1兆4,588億円（同90.1%）となりました。このような状況のもと、当社グループの株式委託手数料は105億11百万円（同73.9%）となりました。一方、債券委託手数料は1億7百万円（同65.6%）となりました。

b. 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

国内株式発行市場は、大型の資金調達案件等がありましたが、株式相場は軟調に推移し、引き続き企業のエクイティ調達は伸び悩んでおります。

一方、国内債券発行市場では、低金利の起債環境と堅調な投資需要から順調に推移し、また多様な業種・格付における企業の活発な起債に発行環境の改善を窺うことができました。当社グループは、このような環境の下、普通社債・財投機関債・地方債・円建外債等で多数の主幹事をつとめました。

また欧米拠点においては、三菱UFJセキュリティーズインターナショナルや三菱UFJセキュリティーズ（USA）が株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下「MUFJ」といいます。）と、Morgan Stanley（以下「モルガン・スタンレー」といいます。）が有するネットワークの活用・連携等を通じ多数の主幹事をつとめたものの、前年中間期比では減収となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は合計で95億96百万円（前年度中間期比56.4%）となりました。

c. 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、その大半を投資信託の募集取扱手数料が占めております。当中間連結会計期間は、主として実質的な投資対象をそれぞれ、投資適格債、米国ハイ・イールド債とする通貨選択型投信の「世界投資適格債オープン（通貨選択型）」、「米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）」、インドネシアの株式に投資を行う「インドネシア株式オープン」、ブラジルの中小型株を中心に投資を行う「ブラデスコ ブラジル成長株オープン」等の新規募集を行ったほか、「三菱UFJ新興国債券ファンド通貨選択シリーズ」、「エマージング・ボンド・ファンド・カレンシー・セレクション」の通貨選択型や「ピムコ・グローバル・ハイイールド・ファンド」、「ワールド・リート・オープン」、「ニッセイ日本インカムオープン（Jボンド）」等の継続募集に注力しました。また、日系発行体が世界で発行する外貨建ての債券等に投資を行う「東京海上Roggeニッポン海外債券ファンド（為替ヘッジあり）」など、法人向けの投資信託にも引き続き注力しました。投資信託の月平均の販売額および募集取扱手数料は前年同期を上回る結果となりました。当社

グループの当中間連結会計期間の投資信託の募集・売買取扱高は2兆1,626億円（前年同期比102.9%）となり、当中間連結会計期間末における投資信託の残存元本は、外国投資信託を含め4兆8,500億円（前年度末比103.1%）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は161億64百万円（前年度中間期比121.6%）となりました。

d. その他の受入手数料

その他の受入手数料には、投資信託の代行手数料の他に、証券化・不動産ファイナンス業務、M&A業務および財務アドバイザー業務にかかる手数料、年金保険の販売手数料、連結子会社の国際投信投資顧問(株)（以下、「KAM」といいます。）における投資信託の委託者報酬などを含んでおります。純資産残高の増加等により、投資信託の代行手数料は、前年度中間期比で増加する結果となりました。M&A業務では、MUFJとモルガン・スタンレーが有する国内外ネットワークの活用・連携等を通じ、お客さまの企業価値向上に資する多様なニーズにお応えし、大型クロスボーダー案件を始めとして多くの実績を積み重ねました。年金保険に関しては新たにマスマチュアル生命の終身保険「エムソリューション 終身保険型」、定額年金「エムソリューション 年金型」、三井住友海上メットライフ生命の投資型年金「記・年・樹」の取り扱いを開始し販売に注力しました。しかし、投資型年金の一部販売休止や金利低下の影響により、前年同期比では大幅減少となりました。また、KAMの投資信託運用残高が前年度中間期比で減少したため、投資信託の委託者報酬についても減少しました。

以上の結果、当中間連結会計期間のその他の受入手数料は439億9百万円（前年度中間期比94.8%）となりました。

トレーディング損益

国内株式市場は、期初こそ堅調な地合いでスタートしたもののユーロ加盟国の財政問題の懸念拡大や中国の金融引き締めに対する警戒感から軟調な展開となりました。その後、ストレステスト結果公表による欧州金融機関への金融不安も和らぎ一旦は回復する場面も見られましたが、急速な円高進行により株価は再び下落に転じ、政府・日銀による追加金融緩和策等の対応の影響も限定的なものとなりました。このような市場動向の中、国内株式では取引フローが低迷したため、厳しいトレーディング環境となりました。外国株式では、欧州の信用不安によりリスク回避志向が高まり5月以降取引フローは減少傾向となりましたが、9月に入り米国の追加金融緩和への期待感から取引量の回復が見られました。

国内債券等は、新年度に入り、機関投資家による超長期債投資が活発化する中、欧州信用不安を背景に相場は上昇（金利は低下）する展開となりました。その後も、グローバルでの経済成長の先行きについて慎重な見方が拡がり、相場の上昇は加速。急ピッチでの相場上昇に対する反動や株価の回復を背景に、相場の上昇が一服する場面も見られましたが、8月に実施された日銀による金融緩和の強化に加えて、日米で更なる金融緩和姿勢が示されたため、9月末にかけては再び相場は上昇する展開となりました。一方、クレジット市場は、良好な需給環境に支えられてクレジットスプレッドは概ね安定的に推移しました。このような相場環境下、当社グループはクレジット商品の売買、店頭取引のトレーディングで着実に収益を計上しました。

以上の結果、当中間連結会計期間のトレーディング損益は、株券等によるものが6億32百万円の損失（前年度中間期は77億円の利益）、債券等によるものが791億4百万円の利益（前年度中間期比135.5%）、その他が339億92百万円の損失（前年度中間期は4億76百万円の利益）、合計では444億79百万円の利益（前年度中間期比66.8%）となりました。

金融収支

当中間連結会計期間の金融収益327億71百万円（前年度中間期比92.2%）から金融費用312億11百万円（同84.3%）を差し引いた金融収支は、15億60百万円の利益（前年度は14億95百万円の損失）となりました。

販売費・一般管理費

厳しい収益環境が続く中で、当社グループ一体となってコスト・コントロールに努めております。取引関係費や事務費を中心に物件費が減少しましたが、一方で業績連動の件費増加により、当中間連結会計期間の販売費・一般管理費は1,342億35百万円（前年度中間期比103.7%）となりました。

特別損益

当中間連結会計期間の特別利益は285億15百万円（前年度中間期は、9億91百万円）、特別損失は46億73百万円（前年度中間期比241.9%）となりました。特別利益のうち主なものは、持分変動利益が279億13百万円であり、特別損失のうち主なものは、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額24億73百万円、固定資産に関する減損損失15億94百万円、投資有価証券売却損2億79百万円であり、

(3) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は24兆7,307億64百万円（前年度末比4兆5,960億50百万円増）となりました。内訳は流動資産が23兆9,037億70百万円（前年度中間期比4兆3,533億75百万円増）であり、このうちトレーディング商品が14兆5,932億15百万円（同3兆1,980億69百万円増）、有価証券担保貸付金が8兆728億1百万円（同1兆3,075億18百万円増）となっております。固定資産は8,269億93百万円（同2,426億75百万円増）となっております。

負債合計は、23兆7,950億62百万円（同4兆3,620億2百万円増）となりました。内訳は流動負債が22兆7,718億5百万円（同4兆3,063億3百万円増）であり、このうちトレーディング商品が9兆8,262億59百万円（同2兆2,853億61百万円増）、有価証券担保借入金が9兆4,466億円14百万円（同1兆1,387億13百万円増）となっております。固定負債は1兆218億85百万円（同561億88百万円増）となっております。

純資産合計は9,357億2百万円（同2,340億47百万円増）となりました。うち、利益剰余金は中間純利益による194億30百万円の増加や配当金支払いによる73億27百万円の減少の結果、1,966億82百万円（同121億2百万円増）となっております。

(4) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、約定見返勘定の差引残高の減少、共通担保資金供給オペレーション（日銀オペ）による短期借入金の増加、および長期借入れ等による収入があったものの、トレーディング商品（資産・負債）の差引残高の増加等による支出により、前年度末比111億40百万円の資金の減少となり、当中間連結会計期間末の資金残高は1,210億56百万円（前年度中間期末比118.1%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は、4,576億49百万円（前年度中間期比141.6%）となりました。これは主に、約定見返勘定の差引残高の減少による収入5,595億82百万円があったものの、トレーディング商品（資産・負債）の差引残高の増加による支出1兆547億41百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、65億13百万円（前年度中間期比4.6%）となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入741億2百万円や投資有価証券の売却及び償還による収入705億3百万円があったものの、有価証券の取得による支出1,024億9百万円や投資有価証券の取得による支出387億2百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、4,564億18百万円（前年度中間期比101.7%）となりました。これは主に、コール・マネーおよび日銀オペ等による短期借入金の増加による収入3,391億22百万円や長期借入れによる収入1,401億円があったこと等によるものであります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(1) 当中間連結会計期間中に完了した新設、改修、除却、売却等は、次のとおりであります。

新設、改修等

重要なものはありません。

除却、売却等

重要なものはありません。

(2) 当中間連結会計期間中における主要な設備の重要な異動は、次のとおりであります。

重要なものはありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、改修、除却、売却等のうち、当中間連結会計期間中に重要な変更があったものは次のとおりであります。

新設、改修計画等

会社名	セグメント の名称	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	変更の内容
三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券株式会 社	証券業務 (国内)	本社ほか	東京都 文京区	移転	本社機能	店舗名その他を寮・その他施設から 本社ほかに変更致しました。 設備の内容をバックアップサイト及 び独身寮から本社機能に変更致しま した。 投資総額を1,195百万円から6,370百 万円に増額致しました。 完了予定日を平成23年9月から平成 23年10月に変更致しました。
三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券株式会 社	証券業務 (国内)	本社ほか	東京都 渋谷区 ほか	移転	本社オフィス一部 移転	投資総額を1,180百万円から1,512百 万円に増額致しました。 完了予定日を平成22年9月から平成 22年10月に変更致しました。
三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券株式会 社	証券業務 (国内)	本社ほか	東京都 千代田 区ほか	更改	アライアンス関連 システムインフラ 構築	完了予定日を平成22年9月から平成 23年3月に変更致しました。

除却、売却計画等

重要なものはありません。

(2) 当中間連結会計期間中に新たに確定した重要な設備の新設、改修、除却、売却等の計画は次のとおりであります。

新設、改修計画等

会社名	セグメント の名称	店舗名 その他	所在地	設備の内 容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
					総額	既支払額			
三菱UFJ モルガン・ スタンレー証 券株式会 社	証券業務 (国内)	本社ほか	東京都 千代田 区ほか	営業店 端末シ ステム 更改	3,600	0	自己資金	平成22年9月	平成24年3月
三菱UFJ モルガン・ スタンレー証 券株式会 社	証券業務 (国内)	本社ほか	東京都 千代田 区ほか	情報系 基盤更 改	1,538	0	自己資金	平成22年7月	平成23年7月

(注) 上記設備計画の記載金額については、消費税および地方消費税を含んでおりません。

除却、売却計画等

重要なものはありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普 通 株 式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種 類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成22年9月30日現在)	提出日現在発行数(株) (平成22年12月16日現在)	上場金融商品取引所名ま たは登録認可金融商品取 引業協会名	内 容
普通株式	716,985,496	716,985,496	-	単元株式数 1,000株
計	716,985,496	716,985,496	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増 減 額 (千円)	資本準備金 残 高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年9月30日	-	716,985,496	-	65,518,843	-	416,944,245

(6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内2-7-1	716,985	100
計	-	716,985	100

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 716,985,000	716,985	-
単元未満株式	普通株式 496	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	716,985,496	-	-
総株主の議決権	-	716,985	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。）ならびに同規則第48条および第69条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、前中間連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の前中間会計期間の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第38条および第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）、「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）および「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年総理府・大蔵省令第32号）に準拠し、当中間会計期間の中間財務諸表は、中間財務諸表等規則ならびに同規則第38条および第57条の規定に基づき「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年総理府・大蔵省令第32号）に準拠して作成しております。

なお、前中間会計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）および当中間連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）および当中間会計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金・預金	2 139,357	2 159,222	2 168,469
預託金	90,659	92,478	91,588
トレーディング商品	2 11,191,850	2 14,593,215	2 11,395,146
商品有価証券等	6,148,636	7,447,636	6,538,721
デリバティブ取引	5,043,214	7,145,578	4,856,424
約定見返勘定	-	-	109,281
営業投資有価証券等	2 70,673	2 65,501	2 67,650
営業貸付金	1,535	1,364	1,448
信用取引資産	65,842	63,476	59,020
信用取引貸付金	54,196	50,787	45,958
信用取引借証券担保金	11,645	12,689	13,062
有価証券担保貸付金	6,495,514	8,072,801	6,765,283
借入有価証券担保金	2,559,320	3,140,044	3,180,267
現先取引貸付金	3,936,194	4,932,756	3,585,015
立替金	3,976	2,169	4,962
短期差入保証金	412,304	496,248	435,248
短期貸付金	87	64	111
親会社株式	297	239	302
有価証券	274,025	272,711	327,962
未収還付法人税等	505	1,473	1,482
繰延税金資産	13,567	18,412	19,473
その他の流動資産	100,518	65,273	103,931
貸倒引当金	711	883	967
流動資産計	18,860,003	23,903,770	19,550,395
固定資産			
有形固定資産			
建物	1 11,683	1 11,527	1 10,391
器具備品	9,118	7,062	7,626
土地	6,985	5,339	5,357
リース資産	3	4	5
建設仮勘定	8	191	60
無形固定資産			
ソフトウェア	47,546	40,136	44,165
その他	1,460	1,252	1,343
投資その他の資産			
投資有価証券	2 661,313	2 734,441	2 489,398
長期貸付金	3,429	3,369	3,395
長期差入保証金	16,493	-	-
繰延税金資産	737	6,426	5,546
その他	5,234	21,208	20,989
貸倒引当金	4,107	3,966	3,962

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定資産計	759,908	826,993	584,318
資産合計	19,619,912	24,730,764	20,134,713
負債の部			
流動負債			
トレーディング商品	7,023,854	9,826,259	7,540,898
商品有価証券等	2,275,997	2,955,627	2,932,436
デリバティブ取引	4,747,856	6,870,631	4,608,461
約定見返勘定	545,459	447,844	-
信用取引負債	26,118	11,426	23,908
信用取引借入金	2 20,622	2 8,308	2 18,254
信用取引貸証券受入金	5,495	3,118	5,653
有価証券担保借入金	7,988,073	9,446,614	8,307,900
有価証券貸借取引受入金	2,706,035	3,603,720	3,038,736
現先取引借入金	5,282,037	5,842,893	5,269,163
預り金	79,577	82,877	132,382
受入保証金	396,251	489,764	438,558
短期借入金	2 1,447,188	2 1,702,150	2 1,367,784
1年内返済予定の長期借入金	2, 5 89,650	2 48,821	2, 5 108,058
コマーシャル・ペーパー	147,000	460,400	374,700
1年内償還予定の社債	77,607	2 130,493	2 85,130
未払法人税等	5,832	5,106	5,901
賞与引当金	14,613	13,758	20,630
資産除去債務	-	443	-
その他の流動負債	94,368	105,843	59,648
流動負債計	17,935,595	22,771,805	18,465,501
固定負債			
社債	2 665,558	2 643,909	2 681,530
長期借入金	2, 5 297,461	2 357,485	2, 5 266,947
繰延税金負債	3,693	2,712	4,363
退職給付引当金	9,048	11,772	10,773
役員退職慰労引当金	355	396	415
資産除去債務	-	3,747	-
その他の固定負債	2,034	1,860	1,665
固定負債計	978,152	1,021,885	965,696
特別法上の準備金			
金融商品取引責任準備金	6 1,861	6 1,371	6 1,861
特別法上の準備金計	1,861	1,371	1,861
負債合計	18,915,608	23,795,062	19,433,059

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部			
株主資本			
資本金	65,518	65,518	65,518
資本剰余金	416,948	416,948	416,948
利益剰余金	185,436	196,682	184,580
株主資本合計	667,903	679,150	667,047
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	13,345	9,717	5,382
繰延ヘッジ損益	16	1	24
為替換算調整勘定	13,011	36,743	23,726
評価・換算差額等合計	26,373	46,458	29,085
新株予約権	0	4	0
少数株主持分	62,773	303,005	63,691
純資産合計	704,303	935,702	701,654
負債・純資産合計	19,619,912	24,730,764	20,134,713

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益			
受入手数料	91,082	80,416	185,669
委託手数料	14,440	10,747	25,227
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	17,026	9,596	39,373
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	13,293	16,164	26,663
その他の受入手数料	46,322	43,909	94,404
トレーディング損益	66,554	44,479	100,418
営業投資有価証券等損益	833	831	2,649
その他の商品売買損益	10	3	9
金融収益	35,528	32,771	60,396
営業収益計	192,322	158,502	343,824
金融費用	37,024	31,211	56,671
純営業収益	155,297	127,291	287,153
販売費・一般管理費			
取引関係費	37,431	39,334	74,852
人件費	1 53,082	1 54,046	1 110,023
不動産関係費	13,048	12,983	25,728
事務費	10,662	12,455	21,729
減価償却費	10,704	11,012	21,859
租税公課	1,346	1,427	2,485
その他	3,139	2,976	6,425
販売費・一般管理費計	129,417	134,235	263,103
営業利益又は営業損失()	25,880	6,944	24,049
営業外収益			
受取利息	4,480	1,751	8,379
持分法による投資利益	-	1,009	228
賞与引当金戻入額	-	1,185	-
投資有価証券評価益	2 2,865	2 1,212	2 8,053
その他	734	913	2,498
営業外収益計	8,081	6,072	19,160
営業外費用			
支払利息	366	336	713
持分法による投資損失	264	-	-
固定資産除却損	302	485	443
為替差損	725	417	256
その他	342	161	773
営業外費用計	2,001	1,401	2,187
経常利益又は経常損失()	31,960	2,273	41,022

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益			
投資有価証券売却益	988	56	1,511
固定資産売却益	0	-	0
金融商品取引責任準備金戻入	3	489	3
貸倒引当金戻入額	-	56	-
持分変動利益	-	27,913	-
特別利益計	991	28,515	1,515
特別損失			
投資有価証券売却損	8	279	9
投資有価証券評価損	3 412	3 130	3 660
固定資産売却損	-	4 2	4 71
減損損失	5 138	5 1,594	5 1,082
損害賠償金等	726	-	726
M & A 関連損失	469	-	469
統合関連費用	6 176	6 193	6 289
子会社整理損	-	-	129
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,473	-
特別損失計	1,932	4,673	3,440
税金等調整前中間純利益	31,019	21,568	39,097
法人税、住民税及び事業税	7,424	4,073	12,838
法人税等調整額	2,584	206	9,883
法人税等合計	4,839	4,279	2,954
少数株主損益調整前中間純利益	-	17,288	-
少数株主利益又は少数株主損失 ()	3,731	2,141	7,394
中間純利益	22,448	19,430	28,748

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動 計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	65,518	65,518	65,518
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	65,518	65,518	65,518
資本剰余金			
前期末残高	416,948	416,948	416,948
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	416,948	416,948	416,948
利益剰余金			
前期末残高	170,580	184,580	170,580
当中間期変動額			
剰余金の配当	7,592	7,327	14,748
中間純利益	22,448	19,430	28,748
当中間期変動額合計	14,856	12,102	13,999
当中間期末残高	185,436	196,682	184,580
株主資本合計			
前期末残高	653,047	667,047	653,047
当中間期変動額			
剰余金の配当	7,592	7,327	14,748
中間純利益	22,448	19,430	28,748
当中間期変動額合計	14,856	12,102	13,999
当中間期末残高	667,903	679,150	667,047
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	19,687	5,382	19,687
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	6,341	4,334	14,304
当中間期変動額合計	6,341	4,334	14,304
当中間期末残高	13,345	9,717	5,382
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	-	24	-
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	16	22	24
当中間期変動額合計	16	22	24
当中間期末残高	16	1	24

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動 計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
為替換算調整勘定			
前期末残高	35,680	23,726	35,680
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	22,669	13,016	11,953
当中間期変動額合計	22,669	13,016	11,953
当中間期末残高	13,011	36,743	23,726
評価・換算差額等合計			
前期末残高	55,368	29,085	55,368
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	28,994	17,373	26,282
当中間期変動額合計	28,994	17,373	26,282
当中間期末残高	26,373	46,458	29,085
新株予約権			
前期末残高	0	0	0
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	-	4	-
当中間期変動額合計	-	4	-
当中間期末残高	0	4	0
少数株主持分			
前期末残高	59,758	63,691	59,758
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,015	239,313	3,933
当中間期変動額合計	3,015	239,313	3,933
当中間期末残高	62,773	303,005	63,691
純資産合計			
前期末残高	657,438	701,654	657,438
当中間期変動額			
剰余金の配当	7,592	7,327	14,748
中間純利益	22,448	19,430	28,748
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	32,009	221,945	30,216
当中間期変動額合計	46,865	234,047	44,216
当中間期末残高	704,303	935,702	701,654

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	31,019	21,568	39,097
減価償却費	10,704	11,012	21,859
のれん償却額	81	508	233
退職給付引当金の増減額（は減少）	120	1,096	1,605
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	56	18	4
貸倒引当金の増減額（は減少）	573	79	685
金融商品取引責任準備金の増減額（は減少）	3	489	3
受取利息及び受取配当金	40,197	34,860	69,664
支払利息	37,390	31,547	57,385
持分法による投資損益（は益）	264	1,009	228
投資有価証券売却損益（は益）	979	222	1,501
固定資産売却損益（は益）	0	2	71
投資有価証券評価損益（は益）	2,453	1,082	7,393
持分変動損益（は益）	-	27,913	-
減損損失	138	1,594	1,082
損害賠償金等	726	-	726
M&A関連損失	469	-	469
統合関連費用	176	193	289
子会社整理損	-	-	129
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,473	-
顧客分別金信託の増減額（は増加）	12,961	222	12,940
トレーディング商品の増減額	1,102,493	1,054,741	854,795
約定見返勘定の増減額（は増加）	874,248	559,582	235,534
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	20,811	16,977	16,244
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	117,048	70,624	19,959
立替金及び預り金の増減額	1,634	47,684	52,122
短期差入保証金の増減額（は増加）	143,912	83,808	77,543
受入保証金の増減額（は減少）	182,811	64,904	114,821
その他	53,680	176,102	38,589
小計	324,914	468,700	607,851
利息及び配当金の受取額	49,986	45,860	75,617
利息の支払額	39,148	29,620	57,860
損害賠償金等の支払額	726	-	726
M&A関連損失の支払額	-	-	469
統合関連費用の支払額	1,231	222	260
子会社整理損の支払額	-	-	58
法人税等の支払額	7,082	4,966	13,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	323,116	457,649	605,490

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	1,688	6,425	3,558
定期預金の払戻による収入	11,023	4,737	12,293
有価証券の取得による支出	195,623	102,409	225,307
有価証券の売却及び償還による収入	59,123	74,102	157,910
投資有価証券の取得による支出	21,754	38,702	46,810
投資有価証券の売却及び償還による収入	15,016	70,503	91,727
有形固定資産の取得による支出	2,039	2,989	3,006
有形固定資産の売却による収入	3	0	1,532
無形固定資産の取得による支出	7,432	5,351	12,625
貸付金の増減額（は増加）	1,503	73	1,453
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	-	10
その他	132	52	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	141,735	6,513	26,401
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（は減少）	461,029	339,122	374,043
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	500	85,700	228,200
長期借入れによる収入	61,133	140,100	79,583
長期借入金の返済による支出	78,538	113,341	108,110
社債の発行による収入	74,323	119,584	255,167
社債の償還による支出	60,724	106,258	162,850
配当金の支払額	7,592	7,327	14,748
少数株主への分配金支払額	1,206	1,284	1,208
少数株主からの払込みによる収入	63	123	117
財務活動によるキャッシュ・フロー	448,989	456,418	650,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,178	3,395	4,680
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,684	11,140	22,982
現金及び現金同等物の期首残高	109,213	132,196	109,213
現金及び現金同等物の中間期末残高	102,529	121,056	132,196

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 30社を連結しております。</p> <p>連結子会社名</p> <p>国際投信投資顧問株式会社 MUSプリンシパル・インベストメンツ株式会社 エム・ユー・ハンズオンキャピタル株式会社 エム・ユー・エス・ビジネスサービス株式会社 エム・ユー・エス情報システム株式会社 エム・ユー・エス・ファシリティサービス株式会社 ビッグウィングインベストメント有限会社 三菱UFJセキュリティーズインターナショナル 三菱UFJウェルスマネジメント銀行(スイス) 三菱UFJセキュリティーズ(USA) 三菱UFJセキュリティーズ(香港)ホールディングス 三菱UFJセキュリティーズ(香港)キャピタル 三菱UFJセキュリティーズ(香港)キャピタル 三菱UFJセキュリティーズ(シンガポール) 三菱UFJセキュリティーズ(インド) Asset Finance Corporation Limited TROR Corporation Limited 菱証投資諮詢(上海)有限公司 TMIノミニーズ MFHKノミニーズ MUS Roosevelt Capital Partners, Ltd. MUS Roosevelt Capital Advisers (HK), Limited MUS Roosevelt China Pacific Fund, L.P. コーポレート・バリュアアップ・ファンド投資事業有限責任組合 ティ・エイチ・シー・ミレニアム投資事業有限責任組合 ティ・エイチ・シー・フェニックス・ジャパン投資事業有限責任組合 投資事業有限責任組合ハンズオン1号 投資事業有限責任組合ハンズオン1・2号 NCSホールディングス株式会社 株式会社福寅 (注)平成21年5月1日付でパレス・キャピタル・パートナーズ株式会社は、NCSホールディングス株式会社へ商号を変更しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 31社を連結しております。</p> <p>連結子会社名</p> <p>三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 国際投信投資顧問株式会社 MUSプリンシパル・インベストメンツ株式会社 エム・ユー・ハンズオンキャピタル株式会社 エム・ユー・エス・ビジネスサービス株式会社 エム・ユー・エス情報システム株式会社 エム・ユー・エス・ファシリティサービス株式会社 ビッグウィングインベストメント有限会社 三菱UFJセキュリティーズインターナショナル 三菱UFJウェルスマネジメント銀行(スイス) 三菱UFJセキュリティーズ(USA) 三菱UFJセキュリティーズ(香港)ホールディングス 三菱UFJセキュリティーズ(香港)キャピタル 三菱UFJセキュリティーズ(香港)キャピタル 三菱UFJセキュリティーズ(シンガポール) 三菱UFJセキュリティーズ(インド) Asset Finance Corporation Limited TROR Corporation Limited 菱証投資諮詢(上海)有限公司 TMIノミニーズ MFHKノミニーズ MUS Roosevelt Capital Partners, Ltd. MUS Roosevelt Capital Advisers (HK), Limited MUS Roosevelt China Pacific Fund, L.P. MMパートナーシップ コーポレート・バリュアアップ・ファンド投資事業有限責任組合 ティ・エイチ・シー・ミレニアム投資事業有限責任組合 ティ・エイチ・シー・フェニックス・ジャパン投資事業有限責任組合 投資事業有限責任組合ハンズオン1号 投資事業有限責任組合ハンズオン1・2号 NCSホールディングス株式会社 株式会社福寅 (注)三菱UFJ証券分割準備株式会社は、平成22年4月1日付で三菱UFJ証券株式会社に商号変更し、さらに平成22年5月1日付で三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社へ商号を変更しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 30社</p> <p>連結子会社名</p> <p>三菱UFJ証券分割準備株式会社 国際投信投資顧問株式会社 MUSプリンシパル・インベストメンツ株式会社 エム・ユー・ハンズオンキャピタル株式会社 エム・ユー・エス・ビジネスサービス株式会社 エム・ユー・エス情報システム株式会社 エム・ユー・エス・ファシリティサービス株式会社 ビッグウィングインベストメント有限会社 三菱UFJセキュリティーズインターナショナル 三菱UFJウェルスマネジメント銀行(スイス) 三菱UFJセキュリティーズ(USA) 三菱UFJセキュリティーズ(香港)ホールディングス 三菱UFJセキュリティーズ(香港)キャピタル 三菱UFJセキュリティーズ(香港)キャピタル 三菱UFJセキュリティーズ(シンガポール) Asset Finance Corporation Limited TROR Corporation Limited 菱証投資諮詢(上海)有限公司 TMIノミニーズ MFHKノミニーズ MUS Roosevelt Capital Partners, Ltd. MUS Roosevelt Capital Advisers (HK), Limited MUS Roosevelt China Pacific Fund, L.P. コーポレート・バリュアアップ・ファンド投資事業有限責任組合 ティ・エイチ・シー・ミレニアム投資事業有限責任組合 ティ・エイチ・シー・フェニックス・ジャパン投資事業有限責任組合 投資事業有限責任組合ハンズオン1号 投資事業有限責任組合ハンズオン1・2号 NCSホールディングス株式会社 株式会社福寅 (注)平成21年5月1日付でパレス・キャピタル・パートナーズ株式会社は、NCSホールディングス株式会社へ商号を変更しております。</p>

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(2) 他の会社等の議決権（業務執行権）の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称</p> <p>ティ・エイチ・シー・エー・ピー投資事業有限責任組合 投資事業有限責任組合しょうなん産学連携事業化支援ファンド 投資事業有限責任組合ぐんまチャレンジファンド 株式会社フーズネット ヤマガタ食品株式会社 株式会社グリーン・ベル 株式会社パトライト ベスタ・フーズ株式会社 ドリームインフィニティ株式会社 日本コンピュータシステム株式会社</p> <p>(子会社としなかった理由)</p> <p>ベンチャーキャピタル事業を営む連結子会社が、主たる営業として組合の管理業務に準ずる業務を行うために無限責任組合員の地位を有するものであること、あるいは投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。</p>	<p>当中間連結会計期間中の連結子会社の増減は次のとおりであります。</p> <p>(新規) MMパートナーシップ 上記は新規設立に伴い、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 他の会社等の議決権（業務執行権）の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称</p> <p>ティ・エイチ・シー・エー・ピー投資事業有限責任組合 投資事業有限責任組合しょうなん産学連携事業化支援ファンド 投資事業有限責任組合ぐんまチャレンジファンド 株式会社フーズネット ヤマガタ食品株式会社 株式会社グリーン・ベル 株式会社パトライト ドリームインフィニティ株式会社 日本コンピュータシステム株式会社</p> <p>(子会社としなかった理由)</p> <p>ベンチャーキャピタル事業を営む連結子会社が、主たる営業として組合の管理業務に準ずる業務を行うために無限責任組合員の地位を有するものであること、あるいは投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。</p>	<p>当連結会計年度中の連結子会社の増減は次のとおりであります。</p> <p>(新規) 三菱UFJ証券分劃準備株式会社 上記は新規設立に伴い、連結の範囲に含めております。</p> <p>(除外) 三菱UFJセキュリティーズ(インド) 上記は保有株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 他の会社等の議決権（業務執行権）の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称</p> <p>ティ・エイチ・シー・エー・ピー投資事業有限責任組合 投資事業有限責任組合しょうなん産学連携事業化支援ファンド 投資事業有限責任組合ぐんまチャレンジファンド 株式会社フーズネット ヤマガタ食品株式会社 株式会社グリーン・ベル 株式会社パトライト ベスタ・フーズ株式会社 ドリームインフィニティ株式会社 日本コンピュータシステム株式会社</p> <p>(子会社としなかった理由)</p> <p>ベンチャーキャピタル事業を営む連結子会社が、主たる営業として組合の管理業務に準ずる業務を行うために無限責任組合員の地位を有するものであること、あるいは投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。</p>

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																								
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社17社について持分法を適用しております。</p> <p>主要な持分法適用関連会社名</p> <p>ワークス・キャピタル株式会社 丸の内キャピタル株式会社 KE Capital Partners Pte. Ltd. Kim Eng Holdings Limited Sino Roosevelt Investment Partners Limited</p> <p>(2) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称</p> <p>株式会社スーパーインデックス 株式会社ストリートデザイン マーズ株式会社 株式会社シフラ Centillion Venture Capital Corporation</p> <p>(関連会社としなかった理由)</p> <p>ベンチャーキャピタル事業を営む連結子会社が、投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのことで、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>2月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>6月末日</td><td>22社</td></tr> <tr><td>8月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>9月末日</td><td>6社</td></tr> </table> <p>中間決算日が中間連結決算日と異なる連結子会社のうち、決算日の差異が3ヶ月を超えない23社については、各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、各社の中間決算日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、決算日の差異が3ヶ月を超える1社については、中間連結決算日で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	2月末日	1社	6月末日	22社	8月末日	1社	9月末日	6社	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社18社について持分法を適用しております。</p> <p>主要な持分法適用関連会社名</p> <p>モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社 ワークス・キャピタル株式会社 丸の内キャピタル株式会社 KE Capital Partners Pte. Ltd. Kim Eng Holdings Limited Sino Roosevelt Investment Partners Limited</p> <p>(新規)</p> <p>モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社</p> <p>上記は議決権を取得したことに伴い、持分法適用関連会社の範囲に含めております。</p> <p>(2) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称</p> <p>株式会社スーパーインデックス 株式会社シフラ Centillion Venture Capital Corporation 株式会社レボ・トレーディング</p> <p>(関連会社としなかった理由)</p> <p>ベンチャーキャピタル事業を営む連結子会社が、投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのことで、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>2月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>6月末日</td><td>22社</td></tr> <tr><td>8月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>9月末日</td><td>7社</td></tr> </table> <p>中間決算日が中間連結決算日と異なる連結子会社のうち、決算日の差異が3ヶ月を超えない23社については、各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、各社の中間決算日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、決算日の差異が3ヶ月を超える1社については、中間連結決算日で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	2月末日	1社	6月末日	22社	8月末日	1社	9月末日	7社	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社17社について持分法を適用しております。</p> <p>主要な持分法適用関連会社名</p> <p>ワークス・キャピタル株式会社 丸の内キャピタル株式会社 KE Capital Partners Pte. Ltd. Kim Eng Holdings Limited Sino Roosevelt Investment Partners Limited</p> <p>(2) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称</p> <p>株式会社スーパーインデックス 株式会社ストリートデザイン マーズ株式会社 株式会社シフラ Centillion Venture Capital Corporation 株式会社レボ・トレーディング</p> <p>(関連会社としなかった理由)</p> <p>ベンチャーキャピタル事業を営む連結子会社が、投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのことで、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>8月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>12月末日</td><td>21社</td></tr> <tr><td>2月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>3月末日</td><td>7社</td></tr> </table> <p>決算日が連結決算日と異なる連結子会社のうち、決算日の差異が3ヶ月を超えない22社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各社の決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、決算日の差異が3ヶ月を超える1社については、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	8月末日	1社	12月末日	21社	2月末日	1社	3月末日	7社
2月末日	1社																									
6月末日	22社																									
8月末日	1社																									
9月末日	6社																									
2月末日	1社																									
6月末日	22社																									
8月末日	1社																									
9月末日	7社																									
8月末日	1社																									
12月末日	21社																									
2月末日	1社																									
3月末日	7社																									

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法 当社および連結子会社のトレーディングに関する有価証券(売買目的有価証券)およびデリバティブ取引等については、原則として時価法を採用しております。</p> <p>(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法 満期保有目的債券 償却原価法によっております。 その他有価証券 ア. 時価のあるもの 当中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 イ. 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 投資事業有限責任組合等出資 投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法(リース資産を除く) 当社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 連結子会社は、主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～50年 器具備品 4～15年 無形固定資産の減価償却の方法 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法 トレーディングに関する有価証券(売買目的有価証券)およびデリバティブ取引等については、原則として時価法を採用しております。</p> <p>(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 ア. 時価のあるもの 同左 イ. 時価のないもの 同左 投資事業有限責任組合等出資 同左</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法(リース資産を除く) 当社および国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～50年 器具備品 4～15年 無形固定資産の減価償却の方法 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法 当社および連結子会社のトレーディングに関する有価証券(売買目的有価証券)およびデリバティブ取引等については、原則として時価法を採用しております。</p> <p>(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 ア. 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 イ. 時価のないもの 同左 投資事業有限責任組合等出資 同左</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法(リース資産を除く) 同左 無形固定資産の減価償却の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、一部連結子会社は内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は576百万円であります。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、一部連結子会社は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約（為替スワップ取引）および金利スワップをヘッジ手段として指定した時価ヘッジおよび繰延ヘッジを適用しています。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ア．為替変動リスク ヘッジ手段...為替予約（為替スワップ取引） ヘッジ対象...外貨建金融資産（その他有価証券、在外子会社等に対する投資への持分） イ．金利変動リスク ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...投資有価証券（その他有価証券）、借入金 ヘッジ方針 外貨建金融資産の一部について為替変動リスクを回避するため、為替予約（為替スワップ取引）を行っているほか、一部の投資有価証券（その他有価証券）および借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の有効性の評価を定期的に行っております。 なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p> <p>5．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金および当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。（預入期間が3ヵ月を超える定期預金は含んでおりません。）</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約（為替スワップ取引）および金利スワップをヘッジ手段として指定した時価ヘッジおよび繰延ヘッジを適用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ア．為替変動リスク ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 イ．金利変動リスク ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...投資有価証券（その他有価証券） ヘッジ方針 外貨建金融資産の一部について為替変動リスクを回避するため、為替予約（為替スワップ取引）を行っているほか、一部の投資有価証券（その他有価証券）の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の有効性の評価を定期的に行っております。</p> <p>(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金および当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。（預入期間が3ヵ月を超える定期預金は含んでおりません。）</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約（為替スワップ取引）および金利スワップをヘッジ手段として指定した時価ヘッジおよび繰延ヘッジを適用しています。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ア．為替変動リスク ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 イ．金利変動リスク ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...投資有価証券（その他有価証券）、借入金 ヘッジ方針 外貨建金融資産の一部について為替変動リスクを回避するため、為替予約（為替スワップ取引）を行っているほか、一部の投資有価証券（その他有価証券）および借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の有効性の評価を定期的に行っております。 なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金および当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。（預入期間が3ヵ月を超える定期預金は含んでおりません。）</p>

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当中間連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失および経常損失はそれぞれ337百万円増加し、税金等調整前中間純利益は2,811百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3,892百万円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	

【表示方法の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「受取配当金」(当中間連結会計期間は187百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「賞与引当金戻入額」(当中間連結会計期間は127百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 従来、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払利息」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「支払利息」は、307百万円であります。 従来、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は、235百万円であります。 従来、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は、233百万円であります。 	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「長期差入保証金」(当中間連結会計期間末の残高は、15,922百万円)は、当中間連結会計期間において、資産の総額に占める重要性が低下したため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」の科目で表示しております。 従来、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「賞与引当金戻入額」は、127百万円であります。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)
1.有形固定資産から控除した減価償却累計額 29,762百万円	1.有形固定資産から控除した減価償却累計額 35,522百万円	1.有形固定資産から控除した減価償却累計額 32,043百万円
2.担保に供している資産	2.担保に供している資産	2.担保に供している資産

前中間連結会計期間末 平成21年9月30日現在	被担保債務		担保に供している資産			
	科目	中間期末残高 (百万円)	現金・預金 (百万円)	トレーディング 商品 (百万円)	営業投資有価証 券等 (百万円)	計 (百万円)
	短期借入金	911,100	-	755,426	-	755,426
	共通担保資金供給オペレーション	911,100	-	755,426	-	755,426
	1年内返済予定の長期借入金	150	1	-	322	324
	信用取引借入金	20,622	-	12,353	-	12,353
	社債	41,027	-	41,223	-	41,223
	長期借入金	33,628	31,738	814	2,206	34,760
	計	1,006,529	31,740	809,818	2,529	844,088

(注) 1. 担保に供している資産は中間期末帳簿価額によるものであります。

2. 上記のほか、短期借入金(共通担保資金供給オペレーション)の担保として消費貸借契約により借り入れた有価証券428,001百万円、短期借入金(コール・マネー)の担保として短期借入有価証券20,197百万円、連結子会社の長期借入金の担保として連結子会社株式(消去前金額1,120百万円)、営業投資先の長期借入金の担保として営業投資有価証券等33,469百万円および連結子会社株式(消去前金額5,217百万円)を差し入れております。また、先物取引証拠金等の代用として短期借入有価証券27,743百万円、トレーディング商品17,067百万円、投資有価証券11,744百万円を、DVP決済等の担保として短期借入有価証券12,355百万円を差し入れております。

当中間連結会計期間末 平成22年9月30日現在	被担保債務		担保に供している資産			
	科目	中間期末残高 (百万円)	現金・預金 (百万円)	トレーディング 商品 (百万円)	営業投資有価証 券等 (百万円)	計 (百万円)
	短期借入金	1,011,600	-	972,946	-	972,946
	共通担保資金供給オペレーション	1,011,600	-	972,946	-	972,946
	1年内返済予定の長期借入金	6,221	5,265	806	398	6,470
	信用取引借入金	8,308	-	9,010	-	9,010
	1年内償還予定の社債	9,775	-	9,709	-	9,709
	社債	56,448	-	57,369	-	57,369
	長期借入金	30,702	26,156	3,729	2,131	32,017
	計	1,123,055	31,421	1,053,572	2,529	1,087,524

(注) 1. 担保に供している資産は中間期末帳簿価額によるものであります。

2. 上記のほか、短期借入金(共通担保資金供給オペレーション)の担保として消費貸借契約により借り入れた有価証券309,857百万円、営業投資先の長期借入金の担保として営業投資有価証券等32,964百万円および連結子会社株式(消去前金額6,338百万円)を差し入れております。また、先物取引証拠金等の代用として短期借入有価証券37,708百万円、投資有価証券10,578百万円を、DVP決済等の担保として短期借入有価証券12,526百万円を差し入れております。

前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)		
前連結会計年度末 平成22年3月31日現在	被担保債務		担保に供している資産			
	科 目	期末残高 (百万円)	現金・預金 (百万円)	トレーディング 商品 (百万円)	営業投資有価証 券等 (百万円)	計 (百万円)
	短期借入金	850,200	-	861,431	-	861,431
	共通担保資金供給オペレ ーション	850,200	-	861,431	-	861,431
	1年内返済予定の長期借入金	6,058	5,106	824	369	6,300
	信用取引借入金	18,254	-	12,285	-	12,285
	1年内償還予定の社債	10,684	-	10,743	-	10,743
	社債	53,020	-	53,769	-	53,769
	長期借入金	26,664	25,728	-	2,160	27,889
	計	964,882	30,835	939,053	2,529	972,419

(注) 1. 担保に供している資産は期末帳簿価額によるものであります。
2. 上記のほか、短期借入金(共通担保資金供給オペレーション)の担保として消費貸借契約により借り入れた有価証券242,948百万円、営業投資先の長期借入金の担保として営業投資有価証券等33,469百万円および連結子会社株式(消去前金額6,338百万円)を差し入れております。また、先物取引証拠金等の代用としてトレーディング商品24,112百万円、投資有価証券11,725百万円、短期借入有価証券10,323百万円を、DVP決済等の担保としてトレーディング商品11,993百万円を差し入れております。

前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)																																																																														
3. 有価証券を担保とした金融取引および有価証券の消費貸借契約により差し入れた、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。	3. 有価証券を担保とした金融取引および有価証券の消費貸借契約により差し入れた、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。	3. 有価証券を担保とした金融取引および有価証券の消費貸借契約により差し入れた、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。																																																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>差し入れた有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>5,740</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>20,622</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td>2,786,970</td> </tr> <tr> <td>現先取引で売却した有価証券</td> <td>6,722,435</td> </tr> <tr> <td>その他担保として差し入れた有価証券</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>受け入れた有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>50,559</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>11,645</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td>3,153,957</td> </tr> <tr> <td>現先取引で買い付けた有価証券</td> <td>4,151,802</td> </tr> <tr> <td>その他担保として受け入れた有価証券</td> <td>88,345</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (百万円)	差し入れた有価証券		信用取引貸証券	5,740	信用取引借入金の本担保証券	20,622	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	2,786,970	現先取引で売却した有価証券	6,722,435	その他担保として差し入れた有価証券	108	受け入れた有価証券		信用取引貸付金の本担保証券	50,559	信用取引借証券	11,645	消費貸借契約により借り入れた有価証券	3,153,957	現先取引で買い付けた有価証券	4,151,802	その他担保として受け入れた有価証券	88,345	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>差し入れた有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>3,195</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>8,308</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td>3,639,452</td> </tr> <tr> <td>現先取引で売却した有価証券</td> <td>7,984,052</td> </tr> <tr> <td>その他担保として差し入れた有価証券</td> <td>1,283</td> </tr> <tr> <td>受け入れた有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>45,667</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>12,689</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td>3,539,995</td> </tr> <tr> <td>現先取引で買い付けた有価証券</td> <td>7,188,752</td> </tr> <tr> <td>その他担保として受け入れた有価証券</td> <td>148,287</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (百万円)	差し入れた有価証券		信用取引貸証券	3,195	信用取引借入金の本担保証券	8,308	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	3,639,452	現先取引で売却した有価証券	7,984,052	その他担保として差し入れた有価証券	1,283	受け入れた有価証券		信用取引貸付金の本担保証券	45,667	信用取引借証券	12,689	消費貸借契約により借り入れた有価証券	3,539,995	現先取引で買い付けた有価証券	7,188,752	その他担保として受け入れた有価証券	148,287	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>差し入れた有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>6,228</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>18,254</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td>3,250,693</td> </tr> <tr> <td>現先取引で売却した有価証券</td> <td>6,535,838</td> </tr> <tr> <td>その他担保として差し入れた有価証券</td> <td>221</td> </tr> <tr> <td>受け入れた有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>49,431</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>13,062</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td>3,662,221</td> </tr> <tr> <td>現先取引で買い付けた有価証券</td> <td>5,559,999</td> </tr> <tr> <td>その他担保として受け入れた有価証券</td> <td>93,070</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (百万円)	差し入れた有価証券		信用取引貸証券	6,228	信用取引借入金の本担保証券	18,254	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	3,250,693	現先取引で売却した有価証券	6,535,838	その他担保として差し入れた有価証券	221	受け入れた有価証券		信用取引貸付金の本担保証券	49,431	信用取引借証券	13,062	消費貸借契約により借り入れた有価証券	3,662,221	現先取引で買い付けた有価証券	5,559,999	その他担保として受け入れた有価証券	93,070
種類	金額 (百万円)																																																																															
差し入れた有価証券																																																																																
信用取引貸証券	5,740																																																																															
信用取引借入金の本担保証券	20,622																																																																															
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	2,786,970																																																																															
現先取引で売却した有価証券	6,722,435																																																																															
その他担保として差し入れた有価証券	108																																																																															
受け入れた有価証券																																																																																
信用取引貸付金の本担保証券	50,559																																																																															
信用取引借証券	11,645																																																																															
消費貸借契約により借り入れた有価証券	3,153,957																																																																															
現先取引で買い付けた有価証券	4,151,802																																																																															
その他担保として受け入れた有価証券	88,345																																																																															
種類	金額 (百万円)																																																																															
差し入れた有価証券																																																																																
信用取引貸証券	3,195																																																																															
信用取引借入金の本担保証券	8,308																																																																															
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	3,639,452																																																																															
現先取引で売却した有価証券	7,984,052																																																																															
その他担保として差し入れた有価証券	1,283																																																																															
受け入れた有価証券																																																																																
信用取引貸付金の本担保証券	45,667																																																																															
信用取引借証券	12,689																																																																															
消費貸借契約により借り入れた有価証券	3,539,995																																																																															
現先取引で買い付けた有価証券	7,188,752																																																																															
その他担保として受け入れた有価証券	148,287																																																																															
種類	金額 (百万円)																																																																															
差し入れた有価証券																																																																																
信用取引貸証券	6,228																																																																															
信用取引借入金の本担保証券	18,254																																																																															
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	3,250,693																																																																															
現先取引で売却した有価証券	6,535,838																																																																															
その他担保として差し入れた有価証券	221																																																																															
受け入れた有価証券																																																																																
信用取引貸付金の本担保証券	49,431																																																																															
信用取引借証券	13,062																																																																															
消費貸借契約により借り入れた有価証券	3,662,221																																																																															
現先取引で買い付けた有価証券	5,559,999																																																																															
その他担保として受け入れた有価証券	93,070																																																																															

前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)																																																												
<p>4. 保証債務</p> <p>(1) 従業員の金融機関からの住宅融資に対する保証債務が44百万円あります。</p> <p>(2) 関係会社等において営業投資先の金融機関からの借入等に対する保証債務があります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社パトライト</td> <td>12,257</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,382</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 1年内返済予定の長期借入金および長期借入金には「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条に定める劣後債務(劣後特約付借入金)228,300百万円が含まれております。</p> <p>6. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5</p> <p>7. 当座貸越契約および貸出コミットメント</p> <p>(貸手側)</p> <p>連結子会社の三菱UFJセキュリティーズインターナショナルは貸出コミットメント契約等を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の貸出未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>38,749百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>20,061</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>18,687</td> </tr> </tbody> </table> <p>(借手側)</p> <p>当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約等を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>224,640百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>224,640</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	株式会社パトライト	12,257	その他	125	計	12,382	貸出コミットメントの総額	38,749百万円	貸出実行残高	20,061	差引額	18,687	当座貸越極度額	224,640百万円	借入実行残高	-	差引額	224,640	<p>4. 保証債務</p> <p>(1) 従業員の金融機関からの住宅融資に対する保証債務が36百万円あります。</p> <p>(2) 関係会社等において営業投資先の金融機関からの借入等に対する保証債務があります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社パトライト</td> <td>11,257</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,381</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 同左</p> <p>7. 当座貸越契約および貸出コミットメント</p> <p>(貸手側)</p> <p>連結子会社の三菱UFJセキュリティーズインターナショナルは貸出コミットメント契約等を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の貸出未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>35,094百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>8,604</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>26,490</td> </tr> </tbody> </table> <p>(借手側)</p> <p>当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約等を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>260,860百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>260,860</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	株式会社パトライト	11,257	その他	124	計	11,381	貸出コミットメントの総額	35,094百万円	貸出実行残高	8,604	差引額	26,490	当座貸越極度額	260,860百万円	借入実行残高	-	差引額	260,860	<p>4. 保証債務</p> <p>(1) 従業員の金融機関からの住宅融資に対する保証債務が40百万円あります。</p> <p>(2) 関係会社等において営業投資先の金融機関からの借入等に対する保証債務があります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社パトライト</td> <td>11,607</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,738</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 1年内返済予定の長期借入金および長期借入金には「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条に定める劣後債務(劣後特約付借入金)228,300百万円が含まれております。</p> <p>6. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 同左</p> <p>7. 当座貸越契約および貸出コミットメント</p> <p>(貸手側)</p> <p>連結子会社の三菱UFJセキュリティーズインターナショナルは貸出コミットメント契約等を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の貸出未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>55,681百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>48,170</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>7,511</td> </tr> </tbody> </table> <p>(借手側)</p> <p>当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約等を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>207,830百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>207,830</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	株式会社パトライト	11,607	その他	131	計	11,738	貸出コミットメントの総額	55,681百万円	貸出実行残高	48,170	差引額	7,511	当座貸越極度額	207,830百万円	借入実行残高	-	差引額	207,830
保証先	金額 (百万円)																																																													
株式会社パトライト	12,257																																																													
その他	125																																																													
計	12,382																																																													
貸出コミットメントの総額	38,749百万円																																																													
貸出実行残高	20,061																																																													
差引額	18,687																																																													
当座貸越極度額	224,640百万円																																																													
借入実行残高	-																																																													
差引額	224,640																																																													
保証先	金額 (百万円)																																																													
株式会社パトライト	11,257																																																													
その他	124																																																													
計	11,381																																																													
貸出コミットメントの総額	35,094百万円																																																													
貸出実行残高	8,604																																																													
差引額	26,490																																																													
当座貸越極度額	260,860百万円																																																													
借入実行残高	-																																																													
差引額	260,860																																																													
保証先	金額 (百万円)																																																													
株式会社パトライト	11,607																																																													
その他	131																																																													
計	11,738																																																													
貸出コミットメントの総額	55,681百万円																																																													
貸出実行残高	48,170																																																													
差引額	7,511																																																													
当座貸越極度額	207,830百万円																																																													
借入実行残高	-																																																													
差引額	207,830																																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)				当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)				前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. 人件費には、賞与引当金繰入額14,241百万円および退職給付費用2,671百万円が含まれております。 2. 投資有価証券評価益 時価ヘッジに係る評価益であります。 3. 投資有価証券評価損 上場および非上場の投資有価証券について、金融商品に関する会計基準に基づき減損処理を行ったものであります。 5. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				1. 人件費には、賞与引当金繰入額11,507百万円および退職給付費用3,821百万円が含まれております。 2. 投資有価証券評価益 同左 3. 投資有価証券評価損 同左 4. 固定資産売却損の内訳 建物 2百万円 5. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				1. 人件費には、賞与引当金繰入額21,170百万円および退職給付費用6,750百万円が含まれております。 2. 投資有価証券評価益 同左 3. 投資有価証券評価損 同左 4. 固定資産売却損の内訳 建物 72百万円 土地 2百万円 投資その他の資産 その他 2百万円 5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
大阪府高槻市他6箇所	店舗設備	建物	113	東京都千代田区他	本社オフィス等	建物	958	東京都江東区	業務システム	ソフトウェア	489
		長期前払費用	8			器具備品	187			建物	316
その他	業務システム	ソフトウェア	4	東京都渋谷区他21箇所	店舗設備	建物	380	大阪府高槻市他16箇所	店舗設備	土地	27
	遊休資産	土地	10			土地	14			長期前払費用	8
	その他	その他	1			その他	6			その他	6
				その他	業務システム	ソフトウェア	29	愛知県刈谷市他119箇所	社名入り看板・サイン	建物	157
			遊休資産		建物	14	器具備品			67	
					土地	3	遊休資産			10	
								その他	その他	その他	5

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、管理会計制度における管理単位をキャッシュ・フロー生成単位としてホールセールとリテールに分け、それぞれの本部および支店についてグルーピングし、また連結子会社のうち、賃貸用不動産を有する会社についてはそれぞれの物件毎に、それ以外の会社については事業全体を1つの資産グループとしてそれぞれグルーピングして減損の兆候を判断しております。</p> <p>店舗網見直しによる廃止予定店舗などの廃棄資産の建物・長期前払費用、業務システムの一部更改による廃止に伴うソフトウェアについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(126百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>当資産グループの回収可能価額のうち、建物・長期前払費用・その他については正味売却価額により測定しており、合理的な見積りにより評価しております。</p> <p>また、ソフトウェアについては使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.7%で割り引いて算定しております。</p> <p>6. 統合関連費用 当社とモルガン・スタンレー証券株式会社の統合に係る費用であります。</p>	<p>当社グループは、主要な連結子会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社については、同社の管理会計制度における管理単位をキャッシュ・フロー生成単位としてホールセールとリテールに分け、それぞれの本部および支店についてグルーピングを行っており、その他の連結子会社のうち、賃貸用不動産を有する会社についてはそれぞれの物件毎に、当社を含むそれ以外の会社については原則として、事業全体を1つの資産グループとしてそれぞれグルーピングを行い減損の兆候を判断しております。</p> <p>当中間連結会計期間において、移転予定本社オフィスにつき、使用が見込まれなくなった退去フロアなどの建物・器具備品、店舗網見直しによる廃止予定店舗などの建物・土地・その他、業務システムの一部更改による廃止に伴うソフトウェアについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(1,577百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>当資産グループの回収可能価額のうち、店舗網見直しによる廃止予定店舗などの建物・土地・その他については正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額または合理的な見積りにより評価しております。</p> <p>また、移転予定本社オフィスにつき、使用が見込まれなくなった退去フロアなどの建物・器具備品およびソフトウェアについては使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>6. 統合関連費用 同左</p>	<p>当社は、管理会計制度における管理単位をキャッシュ・フロー生成単位としてホールセールとリテールに分け、それぞれの本部および支店についてグルーピングし、また連結子会社のうち、賃貸用不動産を有する会社についてはそれぞれの物件毎に、それ以外の会社については事業全体を1つの資産グループとしてそれぞれグルーピングして減損の兆候を判断しております。</p> <p>当連結会計年度において、業務システムの一部更改による廃止に伴うソフトウェア、店舗網見直しによる廃止予定店舗などの廃棄資産の建物・長期前払費用について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(842百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>また、モルガン・スタンレー証券株式会社との統合に伴う商号変更により、店舗等の看板・サインの取替えを実施するため、既存の建物・器具備品について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(224百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>当資産グループの回収可能価額のうち、建物・器具備品・長期前払費用・その他については正味売却価額により測定しており、合理的な見積りにより評価しております。</p> <p>また、ソフトウェアについては使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しております。</p> <p>6. 統合関連費用 同左</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	716,985	-	-	716,985
合計	716,985	-	-	716,985

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	当中間連結会 計期間末残高 (百万円)
連結子会社	0

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	7,592	10.59	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	7,155	利益剰余金	9.98	平成21年9月30日	平成21年11月25日

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	716,985	-	-	716,985
合計	716,985	-	-	716,985

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	当中間連結会 計期間末残高 (百万円)
連結子会社	4

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	7,327	10.22	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	716,985	-	-	716,985
合計	716,985	-	-	716,985

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	当連結会計年 度末残高 (百万円)
連結子会社	0

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	7,592	10.59	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	7,155	9.98	平成21年9月30日	平成21年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	7,327	利益剰余金	10.22	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記する科目の金額との関 係 (単位:百万円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記する科目の金額との関 係 (単位:百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記する科目の金額との関係 (単位:百万円)
現金・預金 139,357	現金・預金 159,222	現金・預金 168,469
預入期間が3ヵ月を超え る定期預金 36,827	預入期間が3ヵ月を超え る定期預金 38,165	預入期間が3ヵ月を超え る定期預金 36,273
現金及び現金同等物の中 間期末残高 102,529	現金及び現金同等物の中 間期末残高 121,056	現金及び現金同等物の期 末残高 132,196

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 複合機(器具備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(3)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(3)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>4,864</td> <td>3,970</td> <td>892</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,081</td> <td>9,456</td> <td>5,625</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,945</td> <td>13,426</td> <td>6,517</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	4,864	3,970	892	ソフトウェア	15,081	9,456	5,625	合計	19,945	13,426	6,517	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,506</td> <td>1,468</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,081</td> <td>11,599</td> <td>3,481</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,587</td> <td>13,068</td> <td>3,519</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	1,506	1,468	37	ソフトウェア	15,081	11,599	3,481	合計	16,587	13,068	3,519	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,764</td> <td>3,368</td> <td>396</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,081</td> <td>10,527</td> <td>4,553</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,846</td> <td>13,896</td> <td>4,949</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	3,764	3,368	396	ソフトウェア	15,081	10,527	4,553	合計	18,846	13,896	4,949
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
器具備品	4,864	3,970	892																																															
ソフトウェア	15,081	9,456	5,625																																															
合計	19,945	13,426	6,517																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
器具備品	1,506	1,468	37																																															
ソフトウェア	15,081	11,599	3,481																																															
合計	16,587	13,068	3,519																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
器具備品	3,764	3,368	396																																															
ソフトウェア	15,081	10,527	4,553																																															
合計	18,846	13,896	4,949																																															
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3,120百万円 1年超 3,796 合計 6,916</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料 1,711百万円 減価償却費相当額 1,563 支払利息相当額 108</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,311百万円 1年超 1,560 合計 3,872</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料 1,566百万円 減価償却費相当額 1,430 支払利息相当額 63</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,662百万円 1年超 2,623 合計 5,285</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料 3,369百万円 減価償却費相当額 3,075 支払利息相当額 193</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																
<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 5,934百万円 1年超 9,016 合計 14,950</p>	<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 6,517百万円 1年超 17,484 合計 24,002</p>	<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 5,551百万円 1年超 8,439 合計 13,991</p>																																																

(金融商品関係)

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)参照)

	中間連結貸借対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	159,222	159,222	-
(2) 預託金	92,478	92,478	-
(3) 商品有価証券等	7,447,636	7,447,636	-
(4) 営業貸付金(*1) 貸倒引当金	1,364 642		
(5) 信用取引資産 信用取引貸付金(*1) 貸倒引当金	722 63,314 50,787 161	722 63,314	- -
信用取引借証券担保金	50,625	50,625	-
(6) 有価証券担保貸付金 借入有価証券担保金 現先取引貸付金	12,689 8,072,801 3,140,044 4,932,756	12,689 8,072,801 3,140,044 4,932,756	- - - -
(7) 立替金	2,169	2,169	-
(8) 短期差入保証金	496,248	496,248	-
(9) 短期貸付金(*1) 貸倒引当金	64 0		
(10) 有価証券、営業投資有価証券等、親会社株式 および投資有価証券	64 723,168	64 720,445	- 2,722
(11) 長期貸付金(*1) 貸倒引当金	3,369 14		
	3,355	3,456	100
資産計	17,061,181	17,058,559	2,621
(1) 商品有価証券等	2,955,627	2,955,627	-
(2) 約定見返勘定	447,844	447,844	-
(3) 信用取引負債 信用取引借入金 信用取引貸証券受入金	11,426 8,308 3,118	11,426 8,308 3,118	- - -
(4) 有価証券担保借入金 有価証券貸借取引受入金 現先取引借入金	9,446,614 3,603,720 5,842,893	9,446,614 3,603,720 5,842,893	- - -
(5) 預り金	82,877	82,877	-
(6) 受入保証金	489,764	489,764	-
(7) 短期借入金	1,702,150	1,702,150	-
(8) 1年内返済予定の長期借入金	48,821	48,994	172
(9) コマーシャル・ペーパー	460,400	460,400	-
(10) 1年内償還予定の社債	130,493	130,493	-
(11) 社債	643,909	643,816	92
(12) 長期借入金	357,485	358,765	1,280
負債計	16,777,415	16,778,776	1,360
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用されていないもの	275,929	275,929	-
ヘッジ会計が適用されているもの	982	982	-
デリバティブ取引計	274,947	274,947	-

(*1)該当科目は、対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1)．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金・預金ならびに(2) 預託金

これらについては、主として約定期間が短期間のもの、あるいは満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、一部の在外子会社においては、預金に公正価値オプションを適用しており、時価は理論価格によっております。

なお、理論価格を算出する際には、最も適切と考えられるモデルを採用しております。

(3) 商品有価証券等

商品有価証券等については、市場で取引されているものについては、市場取引価格、業者間取引価格、またはこれらに準ずる価格等を時価としております。市場取引価格または業者間取引価格がない場合には理論価格をそれぞれ時価として使用しております。理論価格を算出する際には対象となる商品や取引について最も適切と考えられるモデルを採用しております。

(4) 営業貸付金

貸倒見積高は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値および担保・保証による回収見込額等に基づいて算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(5) 信用取引資産

信用取引貸付金については、当該取引期間は主に短期間であり、時価は貸倒引当金控除後の帳簿価額と近似していることから、当該価額を時価としております。

信用取引借証券担保金については、当該取引期間は主に短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 有価証券担保貸付金

これらについては当該取引期間は短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また在外子会社の一部の時価は、対象残高のイールドカーブに基づき算出した現在価値により算出しております。

(7) 立替金、(8) 短期差入保証金ならびに(9) 短期貸付金

これらについては当該取引期間は短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) 有価証券、営業投資有価証券等、親会社株式および投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託については、公表されている基準価格によっております。組合出資金については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(11) 長期貸付金

主に短期間で市場金利を反映する変動金利での貸付であり、主として時価は貸倒引当金控除後の帳簿価額と近似していることから、当該価額を時価としております。

負債

(1) 商品有価証券等

商品有価証券等については、市場で取引されているものについては、市場取引価格、業者間取引価格、またはこれらに準ずる価格等を時価としております。市場取引価格または業者間取引価格がない場合には理論価格をそれぞれ時価として使用しております。理論価格を算出する際には対象となる商品や取引について最も適切と考えられるモデルを採用しております。

(2) 約定見返勘定

当該取引期間は主に短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 信用取引負債

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券担保借入金

これらについては当該取引期間は短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また在外子会社の一部の時価は、対象残高のイールドカーブに基づき算出した現在価値により算出しております。

(5) 預り金、(6) 受入保証金ならびに(7) 短期借入金

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 1年内返済予定の長期借入金ならびに(12)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間（１年以内）で市場金利を反映し、当社の信用状態が実行後大きく異なっていないかぎり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の長期借入金は、組込デリバティブを区分処理しており、現物負債部分を、変動利率の長期借入金とみなしており、変動金利によるものは、短期間（１年以内）で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、変動金利で当社の信用状態が実行時と乖離しているものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割引いたものを用いて時価としております。一方、固定金利によるものは、一定期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(9) コマーシャル・ペーパー

コマ - シャル・ペ - パ - は約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) １年内償還予定の社債ならびに(11) 社債

当社の発行する社債は、組込デリバティブを区分処理しており、現物負債部分を、変動利率の社債とみなしております。変動金利によるものは、短期間（１年以内）で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は社債発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

在外子会社において発行する仕組債の時価は公正価値オプションを適用しており、理論価格によっております。また一部の劣後特約付社債については、理論価格を時価としております。なお、理論価格を算出する際には、最も適切と考えられるモデルを採用しております。

デリバティブ取引

市場で取引されているものについては、市場取引価格、業者間取引価格、またはこれらに準ずる価格等を時価としております。市場取引価格または業者間取引価格がない場合には理論価格をそれぞれ時価として使用しております。理論価格を算出する際には対象となる商品や取引について最も適切と考えられるモデルを採用しております。

(注2)．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(10)有価証券、営業投資有価証券等、親会社株式および投資有価証券」には含まれておりません。

区分	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式等(*1)	342,480
組合出資金等(*2)	7,245

(*1)非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(*2)組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象としておりません。

(注3)．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクではありません。

前連結会計年度末（平成22年3月31日）

金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）参照）

	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	168,469	168,469	-
(2) 預託金	91,588	91,588	-
(3) 商品有価証券等	6,538,721	6,538,721	-
(4) 約定見返勘定	109,281	109,281	-
(5) 営業貸付金(*1) 貸倒引当金	1,448 642		
	805	805	-
(6) 信用取引資産 信用取引貸付金(*1) 貸倒引当金	58,865 45,958 154	58,865	-
	45,803	45,803	-
	13,062	13,062	-
(7) 有価証券担保貸付金 借入有価証券担保金 現先取引貸付金	6,765,283 3,180,267 3,585,015	6,765,283 3,180,267 3,585,015	- - -
(8) 立替金	4,962	4,962	-
(9) 短期差入保証金	435,248	435,248	-
(10) 短期貸付金(*1) 貸倒引当金	111 0		
	111	111	-
(11) 有価証券、営業投資有価証券等、親会社株式 および投資有価証券	823,868	828,397	4,529
(12) 長期貸付金(*1) 貸倒引当金	3,395 11		
	3,384	3,505	121
資産計	15,000,590	15,005,241	4,650
(1) 商品有価証券等	2,932,436	2,932,436	-
(2) 信用取引負債 信用取引借入金 信用取引貸証券受入金	23,908 18,254 5,653	23,908 18,254 5,653	- - -
(3) 有価証券担保借入金 有価証券貸借取引受入金 現先取引借入金	8,307,900 3,038,736 5,269,163	8,307,900 3,038,736 5,269,163	- - -
(4) 預り金	132,382	132,382	-
(5) 受入保証金	438,558	438,558	-
(6) 短期借入金	1,367,784	1,367,784	-
(7) 1年内返済予定の長期借入金	108,058	107,819	239
(8) コマーシャル・ペーパー	374,700	374,700	-
(9) 1年内償還予定の社債	85,130	85,130	-
(10) 社債	681,530	681,456	74
(11) 長期借入金	266,947	266,923	24
負債計	14,719,338	14,719,000	338
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用されていないもの	243,983	243,983	-
ヘッジ会計が適用されているもの	3,979	3,979	-
デリバティブ取引計	247,963	247,963	-

(*1)該当科目は、対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金・預金ならびに(2) 預託金

これらについては、主として約定期間が短期間のもの、あるいは満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、一部の在外子会社においては、預金に公正価値オプションを適用しており、時価は理論価格によっております。

なお、理論価格を算出する際には、最も適切と考えられるモデルを採用しております。

(3) 商品有価証券等

商品有価証券等については、市場で取引されているものについては、市場取引価格、業者間取引価格、またはこれらに準ずる価格等を時価としております。市場取引価格または業者間取引価格がない場合には理論価格をそれぞれ時価として使用しております。理論価格を算出する際には対象となる商品や取引について最も適切と考えられるモデルを採用しております。

(4) 約定見返勘定

当該取引期間は主に短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 営業貸付金

貸倒見積高は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値および担保・保証による回収見込額等に基づいて算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(6) 信用取引資産

信用取引貸付金については、当該取引期間は主に短期間であり、時価は貸倒引当金控除後の帳簿価額と近似していることから、当該価額を時価としております。

信用取引借証券担保金については、当該取引期間は主に短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 有価証券担保貸付金

これらについては当該取引期間は短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また在外子会社の一部の時価は、対象残高のイールドカーブに基づき算出した現在価値により算出しております。

(8) 立替金、(9) 短期差入保証金ならびに(10) 短期貸付金

これらについては当該取引期間は短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(11) 有価証券、営業投資有価証券等、親会社株式および投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託については、公表されている基準価格によっております。組合出資金については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」および「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(12) 長期貸付金

主に短期間で市場金利を反映する変動金利での貸付であり、主として時価は貸倒引当金控除後の帳簿価額と近似していることから、当該価額を時価としております。

負債

(1) 商品有価証券等

商品有価証券等については、市場で取引されているものについては、市場取引価格、業者間取引価格、またはこれらに準ずる価格等を時価としております。市場取引価格または業者間取引価格がない場合には理論価格をそれぞれ時価として使用しております。理論価格を算出する際には対象となる商品や取引について最も適切と考えられるモデルを採用しております。

(2) 信用取引負債

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券担保借入金

これらについては当該取引期間は短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また在外子会社の一部の時価は、対象残高のイールドカーブに基づき算出した現在価値により算出しております。

(4) 預り金、(5) 受入保証金ならびに(6) 短期借入金

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 1年内返済予定の長期借入金ならびに(11)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間（1年以内）で市場金利を反映し、当社の信用状態が実行後大きく異なっていないかぎり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の長期借入金は、組込デリバティブを区分処理しており、現物負債部分を、変動利率の長期借入金とみなしており、変動金利によるものは、短期間（1年以内）で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、変動金利で当社の信用状態が実行時と乖離しているものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割引いたものを用いて時価としております。一方、固定金利によるものは、一定期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(8) コマーシャル・ペーパー

コマ・シャル・ペ・パは約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) 1年内償還予定の社債ならびに(10) 社債

当社の発行する社債は、組込デリバティブを区分処理しており、現物負債部分を、変動利率の社債とみなしております。変動金利によるものは、短期間（1年以内）で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は社債発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

在外子会社において発行する仕組債の時価は公正価値オプションを適用しており、理論価格によっております。また一部の劣後特約付社債については、理論価格を時価としております。なお、理論価格を算出する際には、最も適切と考えられるモデルを採用しております。

デリバティブ取引

市場で取引されているものについては、市場取引価格、業者間取引価格、またはこれらに準ずる価格等を時価としております。市場取引価格又は業者間取引価格がない場合には理論価格をそれぞれ時価として使用しております。理論価格を算出する際には対象となる商品や取引について最も適切と考えられるモデルを採用しております。

(注2) . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の

「資産(11)有価証券、営業投資有価証券等、親会社株式および投資有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式等(*1)	50,603
組合出資金等(*2)	10,842

(*1)非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(*2)組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象としておりません。

(注3) . 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれています。当該価格の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価格が異なることもあります。また、「金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクではありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係およびデリバティブ取引関係)
前中間連結会計期間末(平成21年9月30日現在)

1. トレーディングに係るもの

(1) 有価証券の時価等

種 類	前中間連結会計期間末	
	資産(百万円)	負債(百万円)
株式・ワラント	366,738	30,591
債券	5,428,592	2,245,406
受益証券	333,904	-
その他	19,400	-

(注) 当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額は 70,322 百万円であります。

(2) デリバティブ取引

種 類	前中間連結会計期間末			
	資産(百万円)		負債(百万円)	
	契約額等	時 価	契約額等	時 価
オプション取引	38,945,188	723,300	56,321,741	775,243
為替予約取引	746,205	28,990	1,181,082	42,027
先物取引	9,449,822	20,852	6,364,170	7,274
スワップ取引	171,003,285	4,270,069	164,357,952	3,923,310

(注) 1. 時価ならびにみなし決済損益を中間連結貸借対照表に計上しておりますので、評価損益欄を設けておりません。

2. [先物取引]の項目には、先渡取引も含んでおります。

2. トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

種 類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
流動資産に属するもの	13,001	13,050	48
国債・地方債	-	-	-
特殊債	6,398	6,422	24
社債	6,603	6,628	24
外国債券	-	-	-
その他	-	-	-
固定資産に属するもの	456,320	450,266	6,054
国債・地方債	-	-	-
特殊債	10,974	11,087	113
社債	27,646	27,989	343
外国債券	417,700	411,188	6,511
その他	-	-	-

(2) その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
流動資産に属するもの	263,778	263,646	132
株式	1,229	1,206	22
債券	262,549	262,439	110
その他	-	-	-
固定資産に属するもの	185,962	177,904	8,058
株式	21,897	27,275	5,377
債券	160,329	146,708	13,620
その他	3,735	3,920	185

(注) 時価のあるその他有価証券のうち、減損処理を行った金額は147百万円であり、取得原価には減損処理後の金額を記載しております。なお、時価のある株式については、原則として、中間連結決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した全銘柄および30%以上50%未満下落した銘柄のうち回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行っております。

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

種 類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	54,124
流動資産に属するもの	49,508
株式 (非上場株式)	45,519
債券 (国内債券)	14
その他 (受益証券)	1,081
その他 (金銭債権の信託受益権)	2,892
固定資産に属するもの	4,616
株式 (非上場株式)	4,616
投資事業有限責任組合等出資	24,701
流動資産に属するもの	18,839
匿名組合出資等	18,839
固定資産に属するもの	5,861
その他	5,861

(4) デリバティブ取引の契約額等および時価に関する事項

該当事項はありません。

(5) 当中間連結会計期間前に保有目的を変更した有価証券

一部の在外子会社において、平成20年7月1日に遡り、保有目的を変更した一部の売買目的有価証券のうち、当中間連結会計期間末において「満期保有目的の債券」および「その他有価証券」の区分に計上しているものは、下記のとおりであります。

売買目的有価証券から満期保有目的の債券への変更

イ. 中間連結決算日における時価および中間連結貸借対照表計上額

有価証券の内容	時価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
外国債券 (物価連動国債)	411,188	417,700

ロ. 保有目的の変更が中間連結財務諸表に及ぼす影響額

有価証券の内容	前中間連結会計期間の損益への影響額 (百万円)	前中間連結会計期間の評価・換算差額等への影響額 (百万円)
外国債券 (物価連動国債)	6,134	2,196

売買目的有価証券からその他有価証券への変更

イ. 中間連結決算日における中間連結貸借対照表計上額

有価証券の内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
債券 (物価連動国債、米連邦住宅貸付銀行債)	256,858

ロ. 保有目的の変更が中間連結財務諸表に及ぼす影響額

有価証券の内容	前中間連結会計期間の損益への影響額 (百万円)	前中間連結会計期間の評価・換算差額等への影響額 (百万円)
債券 (物価連動国債、米連邦住宅貸付銀行債)	7,800	10,843

当中間連結会計期間末（平成22年9月30日現在）

（有価証券関係）

1.満期保有目的の債券

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債	-	-	-
	(2)特殊債	10,904	10,951	46
	(3)社債	27,573	27,831	257
	(4)外国債券	73,641	73,643	2
	(5)その他	-	-	-
	小計	112,119	112,426	306
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債	-	-	-
	(2)特殊債	-	-	-
	(3)社債	-	-	-
	(4)外国債券	261,256	255,167	6,088
	(5)その他	-	-	-
	小計	261,256	255,167	6,088
合計		373,375	367,594	5,781

2.その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	9,736	4,286	5,449
	(2)債券	137,974	137,123	850
	(3)その他	3,896	3,718	178
	小計	151,607	145,128	6,478
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	13,181	19,636	6,455
	(2)債券	147,764	150,128	2,363
	(3)その他	19,767	19,998	231
	小計	180,713	189,763	9,049
合計		332,321	334,892	2,571

（注）非上場株式等（中間連結貸借対照表計上額 47,471百万円）および組合出資金等のうち組合財産が非上場株式等で構成されているもの（中間連結貸借対照表計上額 7,245百万円）については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3.減損処理を行った有価証券

当中間連結会計期間において、有価証券について684百万円（その他有価証券の株式674百万円、その他有価証券のその他9百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、原則として、時価のある有価証券については中間連結決算日の時価が取得原価と比べて、また時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については実質価額が取得原価と比べて、50%以上下落した全銘柄および30%以上50%未満下落した銘柄のうち回復可能性があると認められるものを除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

(a)金利関連取引

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	金利先物	売建	4,301,409	2,715,669	14,392	14,392
		買建	2,108,372	1,854,827	16,293	16,293
	金利オプション	売建	1,339,879	43,515	283	157
		買建	1,166,655	43,640	303	362
市場取引以外の取引	金利先渡契約	売建	21,046,691	119,763	3,092	3,092
		買建	23,710,192	142,092	2,697	2,697
	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	185,900,909	139,526,112	5,105,185	5,105,185
		受取変動・ 支払固定	194,060,538	136,610,190	4,875,977	4,875,977
		受取変動・ 支払変動	13,657,848	9,531,727	23,626	23,626
		受取固定・ 支払固定	416,221	413,478	7,642	7,642
	金利スワップション	売建	68,824,944	47,612,958	836,769	207,807
		買建	47,532,340	30,519,609	782,709	198,432
	その他	売建	4,280,761	3,709,107	25,703	2,570
		買建	2,587,734	1,752,633	24,142	6,923
合計					191,888	242,263

(注) 時価の算定方法

市場取引については、東京金融取引所等が定める清算価格によっております。

市場取引以外の取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(b)通貨関連取引

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ		12,221,935	10,330,165	55,403	55,403
	為替予約	売建	1,060,218	136,409	18,862	18,862
		買建	696,516	176,117	14,173	14,173
	通貨オプション	売建	2,362,469	1,722,092	185,646	89,441
		買建	1,925,830	1,465,617	151,827	78,883
合計					26,273	49,534

(注) 時価の算定方法

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(c)株式関連取引

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株式指数先物	売建	662,558	-	5,878	5,878
		買建	44,642	1,505	317	317
	株式指数 オプション	売建	198,680	91,797	13,375	5,867
		買建	267,956	106,899	16,785	5,198
市場取引以外の 取引	有価証券 店頭オプション	売建	423,494	236,554	51,847	2,099
		買建	263,696	164,401	32,663	142
	有価証券店頭 指数等スワップ	株価指数変化率 受取・金利支払	125,621	123,669	5,347	5,347
		金利受取・株価 指数変化率支払	220,447	198,896	29,468	29,468
	有価証券店頭 指数等先渡取引	売建	5,387	-	166	166
		買建	3,706	-	167	167
合計					13,906	28,107

(注) 時価の算定方法

市場取引については、東京証券取引所等が定める清算指数によっております。

市場取引以外の取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(d)債券関連取引

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物	売建	629,093	46,321	4,194	4,194
		買建	275,286	23,589	1,972	1,972
	債券先物 オプション	売建	315,319	41,634	420	65
		買建	140,650	140,650	88	204
市場取引以外 の取引	債券店頭 オプション	売建	431,265	319,187	842	992
		買建	330,798	235,589	468	90
	債券店頭 スワップ	受取変動・ 支払固定	3,000	3,000	71	71
		受取変動・ 支払変動	132,000	132,000	2,722	2,722
合計					5,898	4,253

(注) 時価の算定方法

市場取引については、東京証券取引所等が定める清算値段によっております。

市場取引以外の取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(e)商品関連取引

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物	売建	56,391	24,561	4,513	4,513
		買建	111,633	41,075	6,602	6,602
	商品オプション	売建	154,338	57,771	8,788	2,537
		買建	125,315	51,270	8,108	3,176
市場取引以外の取引	商品スワップ	商品指数変化率 受取・金利支払	209,377	121,736	13,875	13,875
		金利受取・商品 指数変化率支払	122,514	85,747	59,874	59,874
	商品オプション	売建	219,408	138,376	15,828	13,882
		買建	264,910	169,423	17,642	15,976
	合計				45,042	45,363

(注) 1 時価の算定方法

市場取引については、国際石油取引所等における最終の価格によっております。

市場取引以外の取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

2 商品は主に石油に係るものであります。

(f)クレジットデリバティブ取引

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	クレジット・デ フォルト・オプ ション	売建	3,008,669	2,119,922	17,471	17,471
		買建	2,572,526	1,713,709	12,070	12,070
	トータル・レート ・オプ・リターン スワップ	売建	-	-	-	-
		買建	4,612	-	39	39
合計				5,440	5,440	

(注) 1 時価の算定方法

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(g)その他

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	地震 デリバティブ	売建	8,442	8,442	700	700
		買建	8,442	8,442	23	23
合計				723	723	

(注) 時価の算定方法

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

前連結会計年度末（平成22年3月31日現在）

（有価証券関係）

1.満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債	-	-	-
	(2)特殊債	13,895	13,986	91
	(3)社債	32,410	32,755	344
	(4)外国債券	165,488	165,493	5
	(5)その他	-	-	-
	小計	211,795	212,235	440
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債	-	-	-
	(2)特殊債	-	-	-
	(3)社債	-	-	-
	(4)外国債券	236,522	234,972	1,549
	(5)その他	-	-	-
	小計	236,522	234,972	1,549
合計		448,317	447,208	1,108

2.その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	12,245	5,944	6,300
	(2)債券	174,193	173,688	505
	(3)その他	4,152	3,681	470
	小計	190,591	183,315	7,276
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	15,488	17,063	1,575
	(2)債券	132,474	136,066	3,592
	(3)その他	18,557	18,784	226
	小計	166,520	171,914	5,394
合計		357,111	355,230	1,881

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 49,799百万円）および組合出資金等のうち組合財産が非上場株式等で構成されているもの（連結貸借対照表計上額 10,842百万円）については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3.減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,709百万円（その他有価証券の株式1,569百万円、その他有価証券のその他140百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、原則として、時価のある有価証券については連結決算日の時価が取得原価と比べて、また時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については実質価額が取得原価と比べて、50%以上下落した全銘柄および30%以上50%未満下落した銘柄のうち回復可能性があると認められるものを除き、減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度前に保有目的を変更した有価証券

一部の在外子会社において、平成20年7月1日に遡り、保有目的を変更した一部の売買目的有価証券のうち、当連結会計年度末において「満期保有目的の債券」および「その他有価証券」の区分に計上しているものは、下記のとおりであります。

売買目的有価証券から満期保有目的の債券への変更

イ. 連結決算日における時価および連結貸借対照表計上額

有価証券の内容	時価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
外国債券（物価連動国債）	400,466	402,010

ロ. 保有目的の変更が連結財務諸表に及ぼす影響額

有価証券の内容	当連結会計年度の損益への影響額 （百万円）	当連結会計年度の評価・換算 差額等への影響額（百万円）
外国債券（物価連動国債）	10,069	1,165

売買目的有価証券からその他有価証券への変更

イ. 連結決算日における連結貸借対照表計上額

有価証券の内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
債券（物価連動国債）	186,487

ロ. 保有目的の変更が連結財務諸表に及ぼす影響額

有価証券の内容	当連結会計年度の損益への影響額 （百万円）	当連結会計年度の評価・換算 差額等への影響額（百万円）
債券（物価連動国債）	11,363	4,659

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

(a)金利関連取引

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	金利先物	売建	2,682,994	1,426,809	3,701	3,701
		買建	3,533,809	3,288,028	11,519	11,519
	金利オプション	売建	56,617	-	49	31
		買建	56,175	2,059	285	276
市場取引以外の取引	金利先渡契約	売建	10,262,056	58,612	1,564	1,564
		買建	12,092,539	58,612	1,303	1,303
	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	158,764,748	115,459,585	2,723,684	2,723,684
		受取変動・ 支払固定	163,505,894	115,682,776	2,583,705	2,583,705
		受取変動・ 支払変動	14,398,301	9,280,479	34,400	34,400
		受取固定・ 支払固定	468,048	454,652	5,526	5,526
	金利スワップション	売建	57,065,344	40,586,262	538,424	38,387
		買建	39,582,073	20,874,473	541,597	59,751
	その他	売建	3,990,036	3,509,764	24,241	836
		買建	2,449,216	2,078,385	23,839	5,446
合計					164,302	187,024

(注) 時価の算定方法

市場取引については、東京金融取引所等が定める清算価格によっております。

市場取引以外の取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(b)通貨関連取引

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ		13,028,643	11,133,920	122,913	122,913
	為替予約	売建	1,038,959	156,549	20,154	20,154
		買建	579,356	156,355	5,120	5,120
	通貨オプション	売建	2,122,093	1,372,723	174,915	88,608
		買建	1,986,923	1,476,817	152,124	80,830
合計					74,847	89,861

(注) 時価の算定方法

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(c)株式関連取引

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株式指数先物	売建	589,812	-	47,820	47,820
		買建	58,913	-	841	841
	株式指数 オプション	売建	187,032	49,371	12,491	1,221
		買建	225,035	42,955	11,853	2,523
市場取引以外の 取引	有価証券 店頭オプション	売建	394,373	220,888	43,660	3,052
		買建	249,702	129,634	29,835	1,812
	有価証券店頭 指数等スワップ	株価指数変化率 受取・金利支払	124,539	123,337	7,165	7,165
		金利受取・株価 指数変化率支払	212,753	207,864	25,936	25,936
	有価証券店頭 指数等先渡取引	売建	3,931	-	289	289
		買建	3,809	-	283	283
合計					42,677	30,756

(注) 時価の算定方法

市場取引については、東京証券取引所等が定める清算指数によっております。

市場取引以外の取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(d)債券関連取引

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物	売建	414,910	147,298	2,821	2,821
		買建	343,082	63,767	669	669
	債券先物 オプション	売建	164,753	12,501	458	203
		買建	69,179	67,779	3	35
市場取引以外 の取引	債券店頭 オプション	売建	378,429	327,849	720	1,730
		買建	197,338	151,699	354	89
	債券店頭 スワップ	受取変動・ 支払固定	3,000	3,000	55	55
		受取変動・ 支払変動	132,000	132,000	2,781	2,781
合計					1,505	1,305

(注) 時価の算定方法

市場取引については、東京証券取引所等が定める清算値段によっております。

市場取引以外の取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(e)商品関連取引

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物	売建	40,278	18,626	3,401	3,401
		買建	82,247	32,618	6,076	6,076
	商品オプション	売建	58,297	23,057	2,295	1,242
		買建	36,540	16,161	3,950	31
市場取引以外の取引	商品スワップ	商品指数変化率 受取・金利支払	241,818	135,564	39,201	39,201
		金利受取・商品 指数変化率支払	161,834	99,936	90,405	90,405
	商品オプション	売建	207,606	92,272	23,352	21,439
		買建	240,807	119,359	22,617	19,491
合計					54,799	53,206

(注) 1 時価の算定方法

市場取引については、国際石油取引所等における最終の価格によっております。

市場取引以外の取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

2 商品は主に石油に係るものであります。

(f)クレジットデリバティブ取引

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	クレジット・デ フォルト・オブ ション	売建	3,086,633	2,326,508	6,946	6,946
		買建	2,769,281	1,947,245	3,027	3,027
	トータル・レート ・オブ・リターン スワップ	売建	-	-	-	-
		買建	25,701	-	8,799	8,799
合計					4,880	4,880

(注) 1 時価の算定方法

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(g)その他

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	ウェザー・ デリバティブ	売建	14	-	1	1
		買建	-	-	-	-
	地震 デリバティブ	売建	8,694	8,694	923	923
		買建	8,694	8,694	21	21
合計					900	900

(注) 時価の算定方法

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における当初の資産計上額及び科目名
現金・預金 4百万円
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
記載すべき重要なものはありません。

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容
連結子会社(エム・ユー・ハンズオンキャピタル株式会社)

	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分 および人数	取締役 4名 従業員 1名	取締役 3名 従業員 14名
株式の種類別の ストック・オプション数 (注)	普通株式 1,200株	普通株式 585株
付与日	平成12年12月18日	平成15年5月20日
権利確定条件	付与日に在籍していること。	付与日に在籍していること。
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。
権利行使期間	平成14年12月2日から 平成22年12月1日まで	平成16年6月27日から 平成22年12月1日まで
権利行使価格(円)	65,000	120,000

(注) 株式数に換算して記載しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(モルガン・スタンレー証券との統合)

1. 企業結合の概要

当社の親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(以下「MUFJ」といいます。)と、Morgan Stanley(以下「モルガン・スタンレー」といいます。)は、平成20年10月13日に行われたMUFJによるモルガン・スタンレーへの出資以降、グローバルな戦略的アライアンスの具体化について検討を進めて参りました。このような提携関係の第一歩として、両社および両社のそれぞれの子会社である当社およびモルガン・スタンレー証券株式会社(以下「モルガン・スタンレー証券」といいます。)は、平成21年3月26日、当社とモルガン・スタンレー証券を統合することにつき、覚書を締結いたしました。その後4社間において協議を重ね、昨今のグローバルな金融規制環境の動向等を踏まえ、MUFJとモルガン・スタンレーの両社のネットワークと顧客基盤等を活用した統合効果を最大限発揮できる形態とするため、MUFJと、モルガン・スタンレーは、平成22年3月30日に、当社とモルガン・スタンレー証券の統合に関する統合契約書を締結し、日本における証券事業の統合形態を、平成22年5月1日付で以下のように共同出資による証券会社2社(三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社(以下「MUMSS」といいます。)およびモルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社(以下「MSMS」といいます。))体制にいたしました。

(1) 当該事象の内容

統合により発足した証券会社の概要

商号	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社
事業内容	金融商品取引業	金融商品取引業
議決権保有比率	当社：60% モルガン・スタンレー・ホールディングス株式会社(以下「MSJHD」といいます。): 40%	MSJHD：51% 当社：49%
経済的出資持分	当社：60% MSJHD：40%	当社：60% MSJHD：40%

統合ストラクチャーの概要

本件統合において以下のスキームを採用し、発足する証券会社2社に係る経済的出資持分を、原則として当社とMSJHDで60：40といたしました。

- ア. 当社とMSJHDは、それぞれMUMSSおよびMSMSの過半数の議決権が付与された株式(当社はMUMSSの議決権総数の60%、MSJHDはMSMSの議決権総数の51%)の直接保有を継続しつつ、MUMSSおよびMSMSが発行するその他の株式をいずれも別途設立する民法上の任意組合(MMパートナーシップ)に現物出資いたしました。本組合に対する組合出資持分については、当社が60%、MSJHDが40%を取得することにより、MUMSSおよびMSMSに係る経済的出資持分比率を当社とMSJHDで60：40といたしました。本組合は当該目的のために組成するもので、本組合はMUFJおよび当社の子会社となりました。
- イ. また、本組合が保有するMUMSS株式およびMSMS株式に係る議決権行使に関する組合契約上の取り決めに基き、本組合を通じて、当社は、MUMSS/MSMSに対する配当請求権の60%に加えてMSMSの議決権の49%を実質的に取得し、MSJHDは、MUMSS/MSMSに対する配当請求権の40%に加えてMUMSSの議決権の40%を実質的に取得いたしました。
- ウ. モルガン・スタンレー証券のインベストメントバンキング部門は、会社分割(吸収分割)により平成22年5月1日付でMUMSSに承継されました。

2. 当該結合の事象ごとの内訳

(1) 任意組合（MMパートナーシップ）の設立及び現物出資

出資の概要

当社は、保有するMUMSS株式のうち直接保有を継続する株式を除き現物出資を行っております。なお、MSJHDより、同社が保有するMSMS株式のうちMSJHDが直接保有を継続する株式を除き現物出資の受け入れを行っております。

現物出資により拠出される株式については、事前に合意された平成22年5月1日時点における評価額を基準とし、本組合に対する組合出資持分（当社：60%、MSJHD：40%）を前提とした、現金による調整が当社とMSJHDとの間で行われました。なお、評価額は、クロージング時におけるMUMSS及びMSMSのそれぞれの純資産価額を勘案した上で、決定されました。

実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき共通支配下の取引として会計処理を行っております。また、MUMSS株式を現物出資したことに伴うMUMSSに対する持分比率の減少について、子会社株式の一部売却の処理を行った結果、持分変動利益が発生しております。

持分変動利益の金額 27,913百万円

子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価およびその内容

MMパートナーシップの組合出資金 353,152百万円

(2) 当社の任意組合（MMパートナーシップ）を介したMSMSの持分取得

当中間連結会計期間に含まれる被投資会社の業績の期間

平成22年5月1日から平成22年9月30日まで

被投資会社の取得原価及びその内訳

取得の対価	任意組合（MMパートナーシップ）に対して現物出資した種類株式の時価	291,139百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	2,582百万円
取得原価		293,721百万円

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

ア. 発生したのれんの金額

106,764百万円

イ. 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

ウ. 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

(注) 当社の連結子会社であるMMパートナーシップが、MSMSの配当請求権の100%を保有しているため、MSMSの資本および損益を持分法で全額取り込んだのち、当社に帰属しないMSJHDの持分相当40%を少数株主損益および少数株主持分として処理しております。

(3) インベストメントバンキング部門の統合

中間連結会計期間に含まれる取得した事業の業績の期間

平成22年5月1日から平成22年9月30日まで

取得した事業の取得原価及びその内訳

無対価の吸収分割のため、該当ありません。なお、本件吸収分割の対価は、当事者間の合意で決定されております。

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

ア. 発生したのれんの金額

426百万円

イ. 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

ウ. 償却方法及び償却期間

のれんの金額に重要性が乏しいため一括で費用処理しております。

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
流動負債 426百万円

(会社分割)

1. 対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称および取引の目的

(1) 対象となった事業の名称およびその事業の内容

当社の金融商品取引業その他の当社が営む事業（但し、子会社の経営管理事業（子会社間における連携の推進事業、当社の子会社が営む事業に関連する企画管理事業、および当社の親会社との間における子会社の経営管理に関する事項の調整事業を含む。）、当社による子会社への出資事業ならびに当社の子会社が運営その他関与するファンドに係る事業は除く）。

(2) 企業結合日

平成22年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、三菱UFJ証券分割準備株式会社（平成22年4月1日付で三菱UFJ証券株式会社に商号変更、同年5月1日付で三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に商号変更）を吸収分割承継会社とする吸収分割です。

(4) 結合後企業の名称

三菱UFJ証券株式会社（平成22年4月1日に、三菱UFJ証券分割準備株式会社より商号変更、同年5月1日付で、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に商号変更）

(5) その他取引の概要に関する事項

モルガン・スタンレーとの戦略的提携準備の一環として当社傘下の証券事業全般に係る経営管理機能と業務執行機能とを分離・集中することにより、迅速な意思決定を実現することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準21号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価およびその内容

三菱UFJ証券株式会社（平成22年4月1日に、三菱UFJ証券分割準備株式会社より商号変更、同年5月1日付で、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に商号変更）の普通株式294,629百万円。

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日現在)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの
当中間連結会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

前連結会計年度末残高(注)	3,892 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	319 百万円
時の経過による調整額	32 百万円
資産除去債務の履行による減少額	52 百万円
当中間連結会計期間末残高	<u>4,191 百万円</u>

(注)当中間連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当中間連結会計期間の期首における残高を記載しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)および前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社および当社グループは、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当社および当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

所在地別の純営業収益、販売費・一般管理費、および営業利益は次のとおりであります。

	日本	欧州	アジア	北米	計	消去または 全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
純営業収益および営業損益							
純営業収益							
外部顧客からの 純営業収益	131,939	17,514	637	5,206	155,297	-	155,297
セグメント間の 内部純営業収益	2,632	1,714	172	4,339	8,858	(8,858)	-
計	134,571	19,228	809	9,545	164,156	(8,858)	155,297
販売費・ 一般管理費	116,707	15,989	1,231	5,110	139,039	(9,622)	129,417
営業利益（または 営業損失）	17,864	3,239	(421)	4,434	25,116	764	25,880

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法・・・地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

欧州・・・イギリス、スイス、ドイツ

アジア・・・中国（香港、上海）、シンガポール、インド

北米・・・アメリカ

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

所在地別の純営業収益、販売費・一般管理費、および営業利益は次のとおりであります。

	日本	欧州	アジア	北米	計	消去または 全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
純営業収益および営業損益							
純営業収益							
外部顧客からの 純営業収益	254,602	20,795	1,009	10,745	287,153	-	287,153
セグメント間の 内部純営業収益	6,296	4,593	395	5,199	16,484	(16,484)	-
計	260,898	25,389	1,404	15,945	303,637	(16,484)	287,153
販売費・ 一般管理費	232,395	34,101	2,433	10,962	279,892	(16,788)	263,103
営業利益（または 営業損失）	28,503	(8,712)	(1,029)	4,983	23,745	304	24,049

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法・・・地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

欧州・・・イギリス、スイス、ドイツ

アジア・・・中国（香港、上海）、シンガポール、インド

北米・・・アメリカ

【海外売上高】（純営業収益）

前中間連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

当社および連結子会社の本邦以外の国または地域からの純営業収益（連結会社間の内部収益を除く）は次のとおりであります。

	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高（純営業収益）	15,852	6,051	21,903
連結純営業収益			155,297
連結純営業収益に占める海外 売上高の割合	10.2%	3.9%	14.1%

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法・・・地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

欧州・・・イギリス、スイス、ドイツ

その他の地域・・・アメリカ、中国（香港、上海）、シンガポール

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

当社および連結子会社の本邦以外の国または地域からの純営業収益（連結会社間の内部収益を除く）は次のとおりであります。

	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高（純営業収益）	18,941	12,023	30,964
連結純営業収益			287,153
連結純営業収益に占める海外 売上高の割合	6.6%	4.2%	10.8%

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法・・・地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

欧州・・・イギリス、スイス、ドイツ

その他の地域・・・アメリカ、中国（香港、上海）、シンガポール

【セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、金融商品取引業を中心とする営業活動を各地域で展開し、投資・金融サービスに係る事業を行っております。その中で当社は、証券持株会社として傘下の事業会社各社のグループ間連携を推進しつつ、業態毎に経営資源の配分や業績の検討を行っております。

したがって、当社グループは、業態・地域別のセグメントから構成されており、「証券業務（国内）」「証券業務（英国）」「証券業務（米国）」「投信投資顧問業」を報告セグメントとしております。

「証券業務」はお客さまに対し資金調達、資金運用の両面で幅広い投資・金融サービスを提供しており、「投信投資顧問業」は主に様々な資産を投資対象とした投資信託の設定・運用を行っております。

2. 報告セグメントごとの純営業収益、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益または損失は、税金費用控除後の利益または損失をベースとした数値であります。セグメント間の内部純営業収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの純営業収益、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	証券業務 (国内)	証券業務 (英国)	証券業務 (米国)	投信投資 顧問業	計				
純営業収益									
外部顧客からの純営業 収益	87,266	6,836	4,349	28,186	126,639	651	127,291	-	127,291
セグメント間の内部純 営業収益または振替高	2,545	1,693	1,339	-	5,578	10,540	16,119	16,119	-
計	89,811	8,530	5,689	28,186	132,218	11,192	143,410	16,119	127,291
セグメント利益または 損失()	9,140	4,016	113	5,708	7,561	15,587	23,148	42,579	19,430
セグメント資産	15,348,949	7,813,236	2,054,233	108,076	25,324,495	1,766,890	27,091,386	2,360,621	24,730,764
その他の項目									
減価償却費	9,481	1,038	163	306	10,989	284	11,273	261	11,012
のれんの償却額	426	-	-	-	426	81	508	-	508
受取利息	3	1,230	-	487	1,722	92	1,814	62	1,751
支払利息	-	-	-	-	-	339	339	3	336
持分法投資利益または 損失()	-	-	-	-	-	-	-	1,009	1,009
特別利益 (うち、持分変動利 益)	602 (-)	- (-)	- (-)	0 (-)	603 (-)	11 (-)	614 (-)	27,900 (27,913)	28,515 (27,913)
特別損失 (うち、減損損失)	4,243 (1,468)	- (-)	- (-)	- (-)	4,243 (1,468)	473 (126)	4,717 (1,594)	43 (-)	4,673 (1,594)
(うち、資産除去債務 会計基準の適用に 伴う影響額)	(2,417)	(-)	(-)	(-)	(2,417)	(56)	(2,473)	(-)	(2,473)
税金費用	771	727	159	3,931	2,590	14,865	17,456	13,176	4,279
持分法適用会社への投 資額	-	-	-	-	-	482,991	482,991	170,510	312,480
有形固定資産および無 形固定資産の増加額	6,845	1,761	45	173	8,825	67	8,893	364	8,528

(注)1. 「その他」には、証券持株会社、有価証券投資業務等が含まれております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益または損失の調整額42,579百万円には、セグメント間取引消去等 1,823百万円、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社株式の現物出資に伴う持分変動利益27,913百万円、および各セグメントに配分していない持分法投資損益・税金費用・少数株主損益16,154百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 2,360,621百万円には、セグメント間の債権等の相殺消去 2,309,019百万円、子会社として扱われる組合の個別財務諸表上の処理の戻入 27,624百万円、持分法投資損益等の計上 1,590百万円、未実現損益の調整額 2,043百万円、および資産負債の相殺表示 25,103百万円が含まれております。

(3) 税金費用の調整額 13,176百万円には、資本連結上の投資原価としての消去 13,205百万円が含まれております。

3. セグメント利益または損失は、中間連結財務諸表の中間純利益と調整を行っております。

【関連情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

1. サービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 純営業収益

本邦の外部顧客からの純営業収益が中間連結損益計算書の純営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
20,585	2,671	869	24,125

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客からの純営業収益で中間連結損益計算書の純営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

(単位：百万円)

	証券業務（国内）	証券業務（英国）	証券業務（米国）	投信投資顧問業	その他	全社・消去	合計
当中間期末残高	-	-	-	-	733	-	733

(注) その他の金額は全て有価証券投資業務に係る金額であります。

なお、のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当中間連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 894.76円	1株当たり純資産額 882.43円	1株当たり純資産額 889.78円
1株当たり中間純利益金額 31.31円	1株当たり中間純利益金額 27.10円	1株当たり当期純利益金額 40.10円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 31.31円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 27.10円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 40.09円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) (百万円)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	22,448	19,430	28,748
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益	22,448	19,430	28,748
期中平均株式数(千株)	716,985	716,985	716,985
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	0	1	1
(うち関連会社の発行する潜在株式による調整額)	(0)	(1)	(1)
普通株式増加数(千株)	-	-	-

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) (百万円)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>連結子会社の発行する新株予約権 エム・ユー・ハンズオンキャピタル株式会社 新株引受権(成功報酬型ワラント)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・付与日 平成12年12月18日 ・行使期限 平成22年12月1日 ・権利行使価格 65,000円 ・当初付与個数 1,200個 ・21年9月末現在個数 375個 <p>新株予約権(ストックオプション)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・付与日 平成15年5月20日 ・行使期限 平成22年12月1日 ・権利行使価格 120,000円 ・当初付与個数 585個 ・21年9月末現在個数 245個 	<p>連結子会社の発行する新株予約権 エム・ユー・ハンズオンキャピタル株式会社 新株引受権(成功報酬型ワラント)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・付与日 平成12年12月18日 ・行使期限 平成22年12月1日 ・権利行使価格 65,000円 ・当初付与個数 1,200個 ・22年9月末現在個数 375個 <p>新株予約権(ストックオプション)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・付与日 平成15年5月20日 ・行使期限 平成22年12月1日 ・権利行使価格 120,000円 ・当初付与個数 585個 ・22年9月末現在個数 245個 <p>株式会社 福寅 新株予約権(ストックオプション)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・付与日 平成22年3月24日 ・行使期限 平成26年3月24日 ・権利行使価格 12,000円 ・当初付与個数 9,830個 ・22年9月末現在個数 9,830個 <p>新株予約権(ストックオプション)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・付与日 平成22年3月24日 ・行使期限 平成26年3月24日 ・権利行使価格 12,000円 ・当初付与個数 2,540個 ・22年9月末現在個数 2,540個 	<p>連結子会社の発行する新株予約権 エム・ユー・ハンズオンキャピタル株式会社 新株引受権(成功報酬型ワラント)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・付与日 平成12年12月18日 ・行使期限 平成22年12月1日 ・権利行使価格 65,000円 ・当初付与個数 1,200個 ・22年3月末現在個数 375個 <p>新株予約権(ストックオプション)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・付与日 平成15年5月20日 ・行使期限 平成22年12月1日 ・権利行使価格 120,000円 ・当初付与個数 585個 ・22年3月末現在個数 245個

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(統合形態および実施予定日の一部変更)</p> <p>当社の親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(以下「MUFG」という)と、Morgan Stanley(以下「モルガン・スタンレー」という)は、平成20年10月13日に行われたMUFGによるモルガン・スタンレーへの出資以降、グローバルな戦略的アライアンスの具体化について検討を進めて参りました。このような提携関係の第一歩として、両社及び両社のそれぞれの子会社である当社及びモルガン・スタンレー証券株式会社(以下「モルガン・スタンレー証券」という)は、平成21年3月26日、当社とモルガン・スタンレー証券を統合することにつき、覚書を締結いたしました。その後の四社間の協議に基づき、平成21年11月18日開催の当社取締役会において、統合形態および実施予定日の一部変更することを決議しました。</p> <p>1. 変更の理由</p> <p>四社間において協議を重ね、昨今のグローバルな金融規制環境の動向等を踏まえ、MUFGとモルガン・スタンレーの両社のネットワークと顧客基盤等を活用した統合効果を最大限発揮できる形態とするためです。</p> <p>2. 統合形態の内容</p> <p>日本における証券事業の統合形態の一部を以下のように共同出資による二社体制といたします。</p> <p>(1) 当社の事業と、モルガン・スタンレー証券の事業のうちインベストメントバンキング部門(以下「IB部門」という)を統合することにより、MUFGとモルガン・スタンレーの共同出資会社を設置いたします。</p> <p>会社名：三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社</p> <p>出資比率：MUFG：モルガン・スタンレー＝60%：40%(議決権ベース)</p> <p>(2) モルガン・スタンレー証券におけるセールスアンドトレーディング部門を中心とした、IB部門以外の事業については、MUFGからも出資の上、モルガン・スタンレーとMUFGの共同出資会社といたします。</p> <p>会社名：モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社</p> <p>出資比率：モルガン・スタンレー：MUFG＝51%：49%(議決権ベース)</p> <p>(注)上記(2)の共同出資会社の経済的出資持分(economic interest)は、MUFGとモルガン・スタンレーで60%：40%といたします。</p> <p>上記(1)及び(2)の共同出資会社二社の発足は、必要な当局の許認可等を受けることを前提に、平成22年5月中を目指し準備を進めて参ります。</p>		<p>(モルガン・スタンレー証券との統合)</p> <p>当社の親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(以下「MUFG」といいます。)と、Morgan Stanley(以下「モルガン・スタンレー」といいます。)は、平成20年10月13日に行われたMUFGによるモルガン・スタンレーへの出資以降、グローバルな戦略的アライアンスの具体化について検討を進めて参りました。このような提携関係の第一歩として、両社および両社のそれぞれの子会社である当社およびモルガン・スタンレー証券株式会社(以下「モルガン・スタンレー証券」といいます。))は、平成21年3月26日、当社とモルガン・スタンレー証券を統合することにつき、覚書を締結いたしました。その後四社間において協議を重ね、昨今のグローバルな金融規制環境の動向等を踏まえ、MUFGとモルガン・スタンレーの両社のネットワークと顧客基盤等を活用した統合効果を最大限発揮できる形態とするため、MUFGと、モルガン・スタンレーは、平成22年3月30日に、当社とモルガン・スタンレー証券の統合に関する統合契約書を締結し、日本における証券事業の統合形態を、平成22年5月1日付で以下のように共同出資による証券会社二社(三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社(以下「MUMSS」といいます。))およびモルガン・スタンレーMUFG証券株式会社(以下「MSMS」といいます。))体制とすることにいたしました。</p> <p>(1) 当該事象の内容</p> <p>ア. 統合により発足する証券会社</p> <p>(ア) 当社の国内の事業とモルガン・スタンレー証券の事業のうち、インベストメントバンキング部門(以下「IB部門」といいます。))を統合することにより、MUFGとモルガン・スタンレーの共同出資会社を設置いたしました。モルガン・スタンレー証券のIB部門は、会社分割(吸収分割)により平成22年5月1日付で共同出資会社に承継されました。</p> <p>会社名(商号)：</p> <p>(和文)三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社</p> <p>(英文)Mitsubishi UFJ Morgan Stanley Securities Co., Ltd.</p> <p>本社所在地：</p> <p>東京都千代田区丸の内二丁目5番2号</p> <p>株主：</p> <p>当社(議決権保有比率、経済的出資持分とも60%)</p> <p>モルガン・スタンレー・ホールディングス株式会社</p> <p>(議決権保有比率、経済的出資持分とも40%)</p>

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																									
<p>なお、統合の相手会社であるモルガン・スタンレー証券の概要は以下の通りです。ただし、当社及びモルガン・スタンレー証券の現在の子会社・関連会社は、原則として統合対象には含まれません。</p> <table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>モルガン・スタンレー証券株式会社</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 ジョナサン B. キンドレッド</td> </tr> <tr> <td>本社所在地</td> <td>東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>昭和59年3月6日</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>金融商品取引業</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>99,299,731,330円 (平成21年3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>1,177名 (平成21年3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>653,823株 (平成21年3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月</td> </tr> </table>		商号	モルガン・スタンレー証券株式会社	代表者	代表取締役社長 ジョナサン B. キンドレッド	本社所在地	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	設立年月日	昭和59年3月6日	主な事業内容	金融商品取引業	資本金	99,299,731,330円 (平成21年3月31日現在)	従業員数	1,177名 (平成21年3月31日現在)	発行済株式数	653,823株 (平成21年3月31日現在)	決算期	3月		<p>主要役員：</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>役職名</th> <th>英文呼称</th> <th>氏名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社長</td> <td>President & CEO</td> <td>秋草 史幸</td> </tr> <tr> <td>副社長 (業務本部、営業本部、法人本部総括)</td> <td>Deputy President and CEO of Retail and Middle Market</td> <td>中島 秀之</td> </tr> <tr> <td>副社長 (投資銀行本部総括)</td> <td>Deputy President and CEO of Investment Banking</td> <td>中村 春雄</td> </tr> <tr> <td>副社長 (市場商品本部総括)</td> <td>Deputy President and CEO of Sales and Trading</td> <td>幡鎌 俊行</td> </tr> </tbody> </table> <p>(イ) モルガン・スタンレー証券における、I B部門を除いたセールスアンドトレーディング部門と資本市場(株式・債券引受)部門の事業については、MUF Gからも出資の上、モルガン・スタンレーとMUF Gの共同出資会社といたしました。</p> <p>会社名(商号)： (和文)モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社 (英文)Morgan Stanley MUF G Securities Co., Ltd.</p> <p>本社所在地： 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号</p> <p>株主： モルガン・スタンレー・ホールディングス株式会社 (議決権保有比率：51%) 当社(議決権保有比率：49%) なお、経済的出資持分は、当社とモルガン・スタンレー・ホールディングス株式会社(以下「MSJHD」といいます。)で60%：40%といたしました。</p> <p>主要役員：</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>役職名</th> <th>英文呼称</th> <th>氏名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社長</td> <td>President & CEO</td> <td>ジョナサン B. キンドレッド</td> </tr> </tbody> </table>			役職名	英文呼称	氏名	社長	President & CEO	秋草 史幸	副社長 (業務本部、営業本部、法人本部総括)	Deputy President and CEO of Retail and Middle Market	中島 秀之	副社長 (投資銀行本部総括)	Deputy President and CEO of Investment Banking	中村 春雄	副社長 (市場商品本部総括)	Deputy President and CEO of Sales and Trading	幡鎌 俊行	役職名	英文呼称	氏名	社長	President & CEO	ジョナサン B. キンドレッド
商号	モルガン・スタンレー証券株式会社																																											
代表者	代表取締役社長 ジョナサン B. キンドレッド																																											
本社所在地	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号																																											
設立年月日	昭和59年3月6日																																											
主な事業内容	金融商品取引業																																											
資本金	99,299,731,330円 (平成21年3月31日現在)																																											
従業員数	1,177名 (平成21年3月31日現在)																																											
発行済株式数	653,823株 (平成21年3月31日現在)																																											
決算期	3月																																											
役職名	英文呼称	氏名																																										
社長	President & CEO	秋草 史幸																																										
副社長 (業務本部、営業本部、法人本部総括)	Deputy President and CEO of Retail and Middle Market	中島 秀之																																										
副社長 (投資銀行本部総括)	Deputy President and CEO of Investment Banking	中村 春雄																																										
副社長 (市場商品本部総括)	Deputy President and CEO of Sales and Trading	幡鎌 俊行																																										
役職名	英文呼称	氏名																																										
社長	President & CEO	ジョナサン B. キンドレッド																																										

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
		<p>イ. 統合のスケジュール</p> <p>平成21年12月1日 「三菱UFJ証券分割準備株式会社」(当社100%出資)設立</p> <p>平成22年4月1日 当社が会社分割(吸収分割)により中間持株会社制へ移行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社が「三菱UFJ証券ホールディングス株式会社」に商号変更 ・三菱UFJ証券分割準備株式会社が「三菱UFJ証券株式会社」に商号変更 <p>平成22年5月1日 MUF Gとモルガン・スタンレーの共同出資による証券会社2社の発足</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モルガン・スタンレー証券の会社分割(吸収分割)により、IB部門を三菱UFJ証券株式会社に承継 ・三菱UFJ証券株式会社が「三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社」に商号変更 ・モルガン・スタンレー証券が「モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社」に商号変更 <p>(なお、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社とモルガン・スタンレーMUF G証券株式会社の最初の営業日は、平成22年5月6日となりました。)</p> <p>ウ. 統合ストラクチャーの概要</p> <p>本件統合において以下のスキームを採用し、発足する証券会社2社に係る経済的出資持分を、原則として当社とMSJHDで60:40といたしました。</p> <p>当社とMSJHDは、それぞれMUMSSおよびMSMSの過半数の議決権が付与された株式(当社はMUMSSの議決権総数の60%、MSJHDはMSMSの議決権総数の51%)の直接保有を継続しつつ、MUMSSおよびMSMSが発行するその他の株式をいずれも別途設立する民法上の任意組合(MMパートナーシップ)に現物出資いたしました。本組合に対する組合出資持分については、当社が60%、MSJHDが40%を取得することにより、MUMSSおよびMSMSに係る経済的出資持分比率を当社とMSJHDで60:40といたしました。本組合は当該目的のために組成するもので、本組合はMUF Gおよび当社の子会社となりました。</p> <p>また、本組合が保有するMUMSS株式およびMSMS株式に係る議決権行使に関する組合契約上の取り決めに基づき、本組合を通じて、当社は、MUMSS/MSMSに対する配当請求権の60%に加えてMSMSの議決権の49%を実質的に取得し、MSJHDは、MUMSS/MSMSに対する配当請求権の40%に加えてMUMSSの議決権の40%を実質的に取得いたしました。</p>

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		モルガン・スタンレー証券のIB部門は、会社分割（吸収分割）により平成22年5月1日付でMUMSSに承継されました。	
		(1) 名称	(和文) MMパートナーシップ (英文) MM Partnership
		(2) 根拠法	民法
		(3) 所在地	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
		(4) 事業内容	MUMSSおよびMSMS株式の保有
		(5) 組合契約の効力発生日	平成22年5月1日
		(6) 持分比率	当社 60% MSJHD 40%
		(7) 当社と当該会社との間の関係	資本関係 当社は本組合の持分の60%を保有し、本組合はMUF Gおよび当社の子会社に該当しません。 人的関係 記載すべき人的関係はありません。 取引関係 記載すべき取引関係はありません。
		工. 発足する証券会社2社の概要	
		商号	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社
		代表者	取締役社長 秋草 史幸 代表取締役社長 ジョナサン B. キンドレッド
		本社所在地	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
		創業年月日	昭和23年3月4日 昭和59年3月6日
		主な事業内容	金融商品取引業 金融商品取引業
		資本金	30億円 (平成22年5月1日現在) 1,261億円 (平成22年5月1日現在)
		従業員数	約6,880名 (平成22年5月1日現在) 約810名 (平成22年5月1日現在)
		決算期	3月 3月

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		<p>なお、統合の相手会社であるモルガン・スタンレー証券の概要は以下のとおりです。ただし、当社およびモルガン・スタンレー証券の現在の子会社・関連会社は、原則として統合対象には含まれません。</p>		
		<table border="1"> <tr> <td data-bbox="981 331 1129 394">商号</td> <td data-bbox="1129 331 1418 394">モルガン・スタンレー証券株式会社</td> </tr> </table>	商号	モルガン・スタンレー証券株式会社
商号	モルガン・スタンレー証券株式会社			
		<table border="1"> <tr> <td data-bbox="981 394 1129 456">代表者</td> <td data-bbox="1129 394 1418 456">代表取締役社長 ジョナサン B. キンドレッド</td> </tr> </table>	代表者	代表取締役社長 ジョナサン B. キンドレッド
代表者	代表取締役社長 ジョナサン B. キンドレッド			
		<table border="1"> <tr> <td data-bbox="981 456 1129 519">本社所在地</td> <td data-bbox="1129 456 1418 519">東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号</td> </tr> </table>	本社所在地	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
本社所在地	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号			
		<table border="1"> <tr> <td data-bbox="981 519 1129 551">設立年月日</td> <td data-bbox="1129 519 1418 551">昭和59年3月6日</td> </tr> </table>	設立年月日	昭和59年3月6日
設立年月日	昭和59年3月6日			
		<table border="1"> <tr> <td data-bbox="981 551 1129 613">主な事業内容</td> <td data-bbox="1129 551 1418 613">金融商品取引業</td> </tr> </table>	主な事業内容	金融商品取引業
主な事業内容	金融商品取引業			
		<table border="1"> <tr> <td data-bbox="981 613 1129 676">資本金</td> <td data-bbox="1129 613 1418 676">126,149,525,296円 (平成22年3月31日現在)</td> </tr> </table>	資本金	126,149,525,296円 (平成22年3月31日現在)
資本金	126,149,525,296円 (平成22年3月31日現在)			
		<table border="1"> <tr> <td data-bbox="981 676 1129 739">従業員数</td> <td data-bbox="1129 676 1418 739">1,089名 (平成22年3月31日現在)</td> </tr> </table>	従業員数	1,089名 (平成22年3月31日現在)
従業員数	1,089名 (平成22年3月31日現在)			
		<table border="1"> <tr> <td data-bbox="981 739 1129 801">発行済株式総数</td> <td data-bbox="1129 739 1418 801">657,529株</td> </tr> </table>	発行済株式総数	657,529株
発行済株式総数	657,529株			
		<table border="1"> <tr> <td data-bbox="981 801 1129 833">決算期</td> <td data-bbox="1129 801 1418 833">3月</td> </tr> </table>	決算期	3月
決算期	3月			
		(2) 当該注記に関する未確定事項につきましては記載しておりません。		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	51,059	6,177	71,049
預託金	88,935	-	90,154
トレーディング商品	3 8,879,298	-	3 8,715,339
商品有価証券等	1 5,325,959	-	1 5,170,969
デリバティブ取引	3,553,338	-	3,544,370
約定見返勘定	-	-	126,350
営業投資有価証券等	3,239	-	3,252
信用取引資産	64,922	-	58,010
信用取引貸付金	53,277	-	44,948
信用取引借証券担保金	11,645	-	13,062
有価証券担保貸付金	2,380,082	-	3,037,310
借入有価証券担保金	2,312,430	-	2,891,146
現先取引貸付金	67,652	-	146,163
立替金	686	-	355
親会社株式	297	239	302
繰延税金資産	12,478	143	13,719
短期貸付金	107	143,020	131
未収還付法人税等	494	220	775
短期差入保証金	182,362	23,813	185,929
その他	19,654	25,217	70,882
貸倒引当金	245	-	313
流動資産合計	11,683,372	198,831	12,373,250
固定資産			
有形固定資産	2 20,710	2 83	2 18,917
無形固定資産	44,337	14	41,798
投資その他の資産			
投資有価証券	3 287,185	9 623,069	3 295,264
長期貸付金	10,711	234,305	7,135
差入保証金	15,864	-	15,103
その他	5,145	2,508	5,070
貸倒引当金	4,051	2,256	3,905
投資その他の資産合計	314,856	857,626	318,668
固定資産合計	379,904	857,724	379,383
資産合計	12,063,276	1,056,556	12,752,634

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部			
流動負債			
トレーディング商品	5,408,413	-	6,057,866
商品有価証券等	1 2,074,212	-	1 2,719,538
デリバティブ取引	3,334,201	-	3,338,328
約定見返勘定	465,222	-	-
信用取引負債	26,118	-	23,908
信用取引借入金	3 20,622	-	3 18,254
信用取引貸証券受入金	5,495	-	5,653
有価証券担保借入金	3,065,056	-	3,363,677
有価証券貸借取引受入金	2,477,201	-	2,786,452
現先取引借入金	587,854	-	577,224
預り金	78,038	-	131,315
受入保証金	293,887	-	305,532
短期借入金	3 1,427,400	-	3 1,362,700
1年内返済予定の長期借入金	5 89,500	38,800	5 102,000
コマーシャル・ペーパー	147,000	-	374,700
1年内償還予定の社債	21,918	30,834	9,139
未払法人税等	600	410	725
賞与引当金	9,438	191	11,279
その他	29,358	24,566	22,115
流動負債合計	11,061,952	94,803	11,764,960
固定負債			
社債	107,498	134,955	125,058
長期借入金	5 245,500	197,000	5 221,800
繰延税金負債	2,434	242	3,084
退職給付引当金	8,054	-	8,655
その他	3,249	309	567
固定負債合計	366,737	332,508	359,166
特別法上の準備金			
金融商品取引責任準備金	6 1,861	-	6 1,861
特別法上の準備金合計	1,861	-	1,861
負債合計	11,430,551	427,311	12,125,987

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部			
株主資本			
資本金	65,518	65,518	65,518
資本剰余金			
資本準備金	416,944	416,944	416,944
資本剰余金合計	416,944	416,944	416,944
利益剰余金			
利益準備金	12,208	12,208	12,208
その他利益剰余金			
別途積立金	74,553	74,553	74,553
繰越利益剰余金	60,255	32,183	54,436
利益剰余金合計	147,016	118,944	141,198
株主資本合計	629,479	601,408	623,661
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	3,244	27,836	2,985
評価・換算差額等合計	3,244	27,836	2,985
純資産合計	632,724	629,244	626,646
負債純資産合計	12,063,276	1,056,556	12,752,634

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 損益計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益			
受入手数料	49,633	-	109,342
委託手数料	14,038	-	25,441
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	8,175	-	25,042
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	13,293	-	26,663
その他の受入手数料	14,126	-	32,195
トレーディング損益	1 47,629	-	1 78,918
営業投資有価証券等損益	197	-	378
その他の商品売買損益	10	-	9
金融収益	14,913	-	29,533
関係会社受取配当金	-	1,518	-
関係会社受入手数料	-	2,974	-
関係会社貸付金利息	-	1,676	-
その他	-	625	-
営業収益合計	112,363	6,794	218,163
金融費用	8,036	-	15,197
純営業収益	104,327	-	202,965
営業費用			
販売費及び一般管理費			
取引関係費	23,464	2,037	47,016
人件費	38,579	1,720	75,916
不動産関係費	11,122	134	21,699
事務費	11,260	291	23,653
減価償却費	2 9,620	2 7	2 19,462
租税公課	1,114	397	2,151
その他	1,817	249	3,739
販売費及び一般管理費合計	96,980	4,837	193,638
金融費用	-	1,991	-
営業費用合計	-	6,828	-
営業利益又は営業損失()	7,346	33	9,327
営業外収益	3 1,966	3 410	3 3,187
営業外費用	4 732	4 592	4 1,420
経常利益又は経常損失()	8,580	216	11,094
特別利益			
投資有価証券売却益	985	-	1,080
固定資産売却益	0	-	0
金融商品取引責任準備金戻入	3	-	3
貸倒引当金戻入額	-	11	-
特別利益合計	989	11	1,083

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 損益計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失			
投資有価証券売却損	4	4	5
投資有価証券評価損	5 412	-	5 929
固定資産売却損	-	6 2	6 2
減損損失	7 138	17	7 956
損害賠償金等	726	-	726
M & A 関連損失	469	-	469
統合関連費用	8 229	-	8 351
子会社整理損	164	-	273
特別損失合計	2,146	25	3,714
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 ()	7,423	229	8,463
法人税、住民税及び事業税	63	1	117
法人税等調整額	2,311	14,694	2,662
法人税等合計	2,248	14,695	2,545
中間純利益又は中間純損失 ()	9,672	14,925	11,008

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	65,518	65,518	65,518
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	65,518	65,518	65,518
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	416,944	416,944	416,944
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	416,944	416,944	416,944
資本剰余金合計			
前期末残高	416,944	416,944	416,944
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	416,944	416,944	416,944
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	12,208	12,208	12,208
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	12,208	12,208	12,208
その他利益剰余金			
別途積立金			
前期末残高	74,553	74,553	74,553
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	74,553	74,553	74,553
繰越利益剰余金			
前期末残高	58,175	54,436	58,175
当中間期変動額			
剰余金の配当	7,592	7,327	14,748
中間純利益又は中間純損失()	9,672	14,925	11,008
当中間期変動額合計	2,079	22,253	3,739
当中間期末残高	60,255	32,183	54,436
利益剰余金合計			
前期末残高	144,937	141,198	144,937
当中間期変動額			
剰余金の配当	7,592	7,327	14,748
中間純利益又は中間純損失()	9,672	14,925	11,008
当中間期変動額合計	2,079	22,253	3,739
当中間期末残高	147,016	118,944	141,198

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計			
前期末残高	627,400	623,661	627,400
当中間期変動額			
剰余金の配当	7,592	7,327	14,748
中間純利益又は中間純損失()	9,672	14,925	11,008
当中間期変動額合計	2,079	22,253	3,739
当中間期末残高	629,479	601,408	623,661
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	684	2,985	684
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,560	24,851	2,301
当中間期変動額合計	2,560	24,851	2,301
当中間期末残高	3,244	27,836	2,985
評価・換算差額等合計			
前期末残高	684	2,985	684
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,560	24,851	2,301
当中間期変動額合計	2,560	24,851	2,301
当中間期末残高	3,244	27,836	2,985
純資産合計			
前期末残高	628,084	626,646	628,084
当中間期変動額			
剰余金の配当	7,592	7,327	14,748
中間純利益又は中間純損失()	9,672	14,925	11,008
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,560	24,851	2,301
当中間期変動額合計	4,640	2,597	1,437
当中間期末残高	632,724	629,244	626,646

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

第5期中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	第6期中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	第5期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) トレーディング商品の評価基準および評価方法</p> <p>トレーディングに関する有価証券(売買目的有価証券)およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。なお、当社は、証券市場を通じて顧客のニーズに対応したサービスや商品を提供することを目的としてトレーディングを行っており、有価証券の売買取引のほか、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引等をその範囲としております。</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法</p> <p>満期保有目的債券</p> <p>償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>子会社株式および関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>ア. 時価のあるもの</p> <p>当中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>イ. 時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p> <p>投資事業有限責任組合等出資</p> <p>投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) トレーディング商品の評価基準および評価方法</p> <p>トレーディングに関する有価証券(売買目的有価証券)およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。なお、当社は、証券市場を通じて顧客のニーズに対応したサービスや商品を提供することを目的としてトレーディングを行っており、有価証券の売買取引のほか、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引等をその範囲としております。</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法</p> <p>満期保有目的債券</p> <p>償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>子会社株式および関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>ア. 時価のあるもの</p> <p>当期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>イ. 時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p> <p>投資事業有限責任組合等出資</p> <p>投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>

第5期中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	第6期中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	第5期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産および投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物	8～50年	器具備品	5～15年	<p>(3) 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 ア. 時価のあるもの 当中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 イ. 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 投資事業有限責任組合等出資 投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書を基礎とし、原則として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。なお、当社の子会社であるMMパートナーシップへの出資については、経済実態を適切に反映するため、資産、負債および収益、費用を出資持分割合に応じて取り込む方法によっております。</p> <p>(4) デリバティブの評価基準および評価方法 時価法を採用しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～31年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物	3～31年	器具備品	5～10年	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産および投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物	8～50年	器具備品	5～15年
建物	8～50年													
器具備品	5～15年													
建物	3～31年													
器具備品	5～10年													
建物	8～50年													
器具備品	5～15年													

第5期中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	第6期中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	第5期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>3. 引当金および準備金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>	<p>3. 引当金および準備金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は576百万円であります。</p>

第5期中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	第6期中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	第5期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(5) 金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>4. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 金利変動リスク ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 一部の借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。なお、仮受消費税等と控除対象の仮払消費税等は相殺し、その差額は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>(5) 金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>4. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 金利変動リスク ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 一部の借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

第5期中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	第6期中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	第5期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当中間会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	

【表示方法の変更】

第5期中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	第6期中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
	<p>1. 当社の前中間会計期間の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条および第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)、「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)および「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年総理府・大蔵省令第32号)に準拠して作成していましたが、平成22年4月1日付で会社分割に伴い証券持株会社となったことにより、当中間会計期間の中間財務諸表は、中間財務諸表等規則ならびに同規則第38条および第57条の規定に基づき、「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年総理府・大蔵省令第32号)に準拠して作成しております。この変更に伴い、証券持株会社の実態をより適切に表示するため、主に以下の事項につき、変更をおこなっております。</p> <p>(中間貸借対照表)</p> <p>(1) 前中間会計期間末まで区分掲記しておりました流動資産のトレーディング商品「デリバティブ取引」(当中間会計期間末の残高は、24,126百万円)は、当中間会計期間より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 前中間会計期間末まで区分掲記しておりました流動資産の「営業投資有価証券等」(当中間会計期間末の残高は、3,065百万円)は、当中間会計期間より投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。この結果、従来の方法と比較し、流動資産は3,065百万円減少し、固定資産が同額増加しております。</p> <p>(3) 前中間会計期間末まで区分掲記しておりました流動負債のトレーディング商品「デリバティブ取引」(当中間会計期間末の残高は、23,879百万円)は、当中間会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間損益計算書)</p> <p>(1) 前中間会計期間まで「営業外収益」に含めて表示しておりました受取配当金および貸付金利息等のうち証券持株会社の主たる業務に係るものは、当中間会計期間より営業収益の「関係会社受取配当金」、「関係会社貸付金利息」および「その他」として表示しております。なお、前中間会計期間の「営業外収益」に含まれる金額は、それぞれ、1,113百万円、54百万円および0百万円であります。この結果、従来の方法と比較し、営業収益が1,168百万円増加し、営業損失が同額減少しております。なお、経常損失および税引前中間純損失には影響ありません。</p> <p>(2) 前中間会計期間まで営業収益の「トレーディング損益」(当中間会計期間は、340百万円)で表示しておりましたデリバティブ取引に係る損益は、当中間会計期間より、営業収益の「その他」として表示しております。</p>

第5期中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	第6期中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
	<p>(3) 前中間会計期間まで営業収益の「営業投資有価証券等損益」で表示しておりましたものは、当中間会計期間より、「営業外収益」(当中間会計期間は、191百万円)および「営業外費用」(当中間会計期間は、39百万円)に含めて表示しております。この結果、従来の方法と比較し、営業収益が152百万円減少し、営業損失が同額増加しております。なお、経常損失および税引前中間純損失には影響ありません。</p> <p>(4) 前中間会計期間まで営業収益の「金融収益」で表示しておりましたものは、当中間会計期間より、営業収益の「その他」および「営業外収益」として表示しております。なお、当中間会計期間の営業収益の「その他」および「営業外収益」に含まれる金額は、それぞれ、284百万円および0百万円であります。この結果、従来の方法と比較し、営業収益が0百万円減少し、営業損失が同額増加しております。なお経常損失および税引前中間純損失には影響ありません。</p> <p>2. その他の表示方法の変更 (中間貸借対照表)</p> <p>(1) 前中間会計期間まで区分掲記しておりました「差入保証金」(当中間会計期間末の残高は、253百万円)は、当中間会計期間において、資産の総額に占める重要性が低下したため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 前中間会計期間まで区分掲記しておりました「退職給付引当金」(当中間会計期間末の残高は、15百万円)は、当中間会計期間において、負債および純資産の総額に占める重要性が低下したため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

第5期中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)			第6期中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)			第5期末 (平成22年3月31日現在)		
1. トレーディング商品に含まれる商品有価証券等の内訳			2. 有形固定資産から控除した減価償却累計額			1. トレーディング商品に含まれる商品有価証券等の内訳		
種類	資産 (百万円)	負債 (百万円)				種類	資産 (百万円)	負債 (百万円)
株式	332,636	23,332	株式	457,015	29,654			
債券	4,640,017	2,050,879	債券	4,339,839	2,689,883			
受益証券	333,904	-	受益証券	339,339	-			
その他	19,400	-	その他	34,775	-			
合計	5,325,959	2,074,212	合計	5,170,969	2,719,538			
2. 有形固定資産から控除した減価償却累計額			2. 有形固定資産から控除した減価償却累計額			2. 有形固定資産から控除した減価償却累計額		
計額			計額			計額		
25,311百万円			388百万円			27,018百万円		
3. 担保に供している資産			3. 担保に供している資産			3. 担保に供している資産		
百万円			百万円			百万円		
トレーディング商品 767,780			トレーディング商品 873,716			トレーディング商品 873,716		
上記のほか、短期借入金(共通担保資金供給オペレーション)の担保として消費貸借契約により借り入れた有価証券			上記のほか、短期借入金(共通担保資金供給オペレーション)の担保として消費貸借契約により借り入れた有価証券			上記のほか、短期借入金(共通担保資金供給オペレーション)の担保として消費貸借契約により借り入れた有価証券		
428,001百万円を、短期借入金(コール・マネー)の担保として短期借入有価証券			242,948百万円を差し入れております。また、先物取引証拠金等の代用としてトレーディング商品24,112百万円、投資有価証券11,725百万円、短期借入有価証券10,323百万円、DVP決済等の担保としてトレーディング商品11,993百万円を差し入れております。			242,948百万円を差し入れております。また、先物取引証拠金等の代用としてトレーディング商品24,112百万円、投資有価証券11,725百万円、短期借入有価証券10,323百万円、DVP決済等の担保としてトレーディング商品11,993百万円を差し入れております。		
20,197百万円を差し入れております。また、先物取引証拠金等の代用として短期借入有価証券27,743百万円、トレーディング商品17,067百万円、投資有価証券11,744百万円、DVP決済等の担保として短期借入有価証券12,355百万円を差し入れております。								
担保資産の対象となる債務			担保資産の対象となる債務			担保資産の対象となる債務		
百万円			百万円			百万円		
短期借入金 911,100			短期借入金 850,200			短期借入金 850,200		
信用取引借入金 20,622			信用取引借入金 18,254			信用取引借入金 18,254		
計 931,722			計			計 868,454		

第5期中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)		第6期中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)		第5期末 (平成22年3月31日現在)	
4. 有価証券を担保とした金融取引および有価証券の消費貸借契約により差し入れた、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。				4. 有価証券を担保とした金融取引および有価証券の消費貸借契約により差し入れた、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。	
種 類	金額 (百万円)	種 類	金額 (百万円)	種 類	金額 (百万円)
差し入れた有価証券		差し入れた有価証券		差し入れた有価証券	
信用取引貸証券	5,740	信用取引貸証券	6,228	信用取引貸証券	6,228
信用取引借入金の本担保証券	20,622	信用取引借入金の本担保証券	18,254	信用取引借入金の本担保証券	18,254
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	2,490,304	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	2,793,117	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	2,793,117
現先取引で売却した有価証券	591,797	現先取引で売却した有価証券	577,078	現先取引で売却した有価証券	577,078
その他担保として差し入れた有価証券	1,131	その他担保として差し入れた有価証券	18,234	その他担保として差し入れた有価証券	18,234
受け入れた有価証券		受け入れた有価証券		受け入れた有価証券	
信用取引貸付金の本担保証券	48,867	信用取引貸付金の本担保証券	47,425	信用取引貸付金の本担保証券	47,425
信用取引借証券	11,645	信用取引借証券	13,062	信用取引借証券	13,062
消費貸借契約により借り入れた有価証券	2,774,582	消費貸借契約により借り入れた有価証券	3,262,225	消費貸借契約により借り入れた有価証券	3,262,225
現先取引で買い付けた有価証券	67,931	現先取引で買い付けた有価証券	145,779	現先取引で買い付けた有価証券	145,779
その他担保として受け入れた有価証券	88,345	その他担保として受け入れた有価証券	93,070	その他担保として受け入れた有価証券	93,070
5. 1年内返済予定の長期借入金および長期借入金には「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条に定める劣後債務(劣後特約付借入金)228,300百万円が含まれております。				5. 1年内返済予定の長期借入金および長期借入金には「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条に定める劣後債務(劣後特約付借入金)228,300百万円が含まれております。	
6. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5				6. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5	

第5期中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)	第6期中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)	第5期末 (平成22年3月31日現在)																																				
<p>7. 当座貸越契約および貸出コミットメント (貸手側)</p> <p>当社は、連結子会社の三菱UFJセキュリティーズ(香港)と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の貸出未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000</td> </tr> </table> <p>(借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>164,350百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>164,350</td> </tr> </table> <p>8. 保証債務</p> <p>(1) 従業員の金融機関からの住宅融資に対する保証債務が10百万円あります。</p> <p>(2) 三菱UFJセキュリティーズインターナショナルの一部のデリバティブ取引および社債の銀行保証に対して保証を行っております。なお、当中間会計期間末において当該残高は、それぞれ61,301百万円および1,800百万円であります。</p> <p>(3) 三菱UFJセキュリティーズインターナショナルの一部の有価証券貸借取引から生じる債務に対して保証を行っております。</p> <p>なお、当中間会計期間末において当該残高はございません。</p>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	貸出実行残高	-	差引額	5,000	当座貸越極度額の総額	164,350百万円	借入実行残高	-	差引額	164,350	<p>7. 当座貸越契約および貸出コミットメント (貸手側)</p> <p>当社は、連結子会社の三菱UFJセキュリティーズ(香港)と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の貸出未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000</td> </tr> </table> <p>(借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>45,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>45,000</td> </tr> </table> <p>8. 保証債務</p> <p>(1) 三菱UFJセキュリティーズインターナショナルの一部のデリバティブ取引および社債の銀行保証に対して保証を行っております。なお、当中間会計期間末において当該残高は、それぞれ80,176百万円および600百万円であります。</p> <p>(2) 三菱UFJセキュリティーズインターナショナルの一部の有価証券貸借取引から生じる債務に対して保証を行っております。</p> <p>なお、当中間会計期間末において当該残高はございません。</p> <p>(3) 三菱UFJセキュリティーズインターナショナルが受け入れた担保の返還債務に対して保証を行っております。なお、当中間会計期間末において当該残高は、200,000百万円であります。</p> <p>(4) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の証券・資金決済機関への債務に対して保証を行っております。なお、当中間会計期間末における保証極度額は、50,292百万円であります。</p> <p>9. 投資有価証券</p> <p>関係会社株式およびその他の関係会社有価証券の当中間会計期間末の残高は、612,607百万円あります。</p>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	貸出実行残高	-	差引額	5,000	当座貸越極度額の総額	45,000百万円	借入実行残高	-	差引額	45,000	<p>7. 当座貸越契約および貸出コミットメント (貸手側)</p> <p>当社は、連結子会社の三菱UFJセキュリティーズ(香港)と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000</td> </tr> </table> <p>(借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>154,350百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>154,350</td> </tr> </table> <p>8. 保証債務</p> <p>(1) 従業員の金融機関からの住宅融資に対する保証債務が8百万円あります。</p> <p>(2) 三菱UFJセキュリティーズインターナショナルの一部のデリバティブ取引および社債の銀行保証に対して保証を行っております。なお、当事業年度末において当該残高は、それぞれ63,804百万円および1,600百万円あります。</p> <p>(3) 三菱UFJセキュリティーズインターナショナルの一部の有価証券貸借取引から生じる債務に対して保証を行っております。</p> <p>なお、当事業年度末において当該残高はございません。</p>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	貸出実行残高	-	差引額	5,000	当座貸越極度額の総額	154,350百万円	借入実行残高	-	差引額	154,350
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																					
貸出実行残高	-																																					
差引額	5,000																																					
当座貸越極度額の総額	164,350百万円																																					
借入実行残高	-																																					
差引額	164,350																																					
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																					
貸出実行残高	-																																					
差引額	5,000																																					
当座貸越極度額の総額	45,000百万円																																					
借入実行残高	-																																					
差引額	45,000																																					
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																					
貸出実行残高	-																																					
差引額	5,000																																					
当座貸越極度額の総額	154,350百万円																																					
借入実行残高	-																																					
差引額	154,350																																					

(中間損益計算書関係)

第5期中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	第6期中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	第5期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																														
<p>1. トレーディング損益の内訳</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>実現 損益</th> <th>評価 損益</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>株券等トレーディング損益</td> <td>25,636</td> <td>30,301</td> <td>4,664</td> </tr> <tr> <td>債券等トレーディング損益</td> <td>96,060</td> <td>47,153</td> <td>48,907</td> </tr> <tr> <td>その他のトレーディング損益</td> <td>24,089</td> <td>30,031</td> <td>5,942</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>94,513</td> <td>46,883</td> <td>47,629</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 当中間会計期間の減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,021</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,580</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,620</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 営業外収益のうち主なもの 受取配当金 1,295百万円</p> <p>4. 営業外費用のうち主なもの 固定資産除却損 268百万円 投資事業有限責任組合等 出資損失 138百万円</p> <p>5. 投資有価証券評価損 上場および非上場の投資有価証券について、金融商品に関する会計基準に基づき減損処理を行ったものであります。</p>		実現 損益	評価 損益	計				百万円	株券等トレーディング損益	25,636	30,301	4,664	債券等トレーディング損益	96,060	47,153	48,907	その他のトレーディング損益	24,089	30,031	5,942	計	94,513	46,883	47,629		百万円	有形固定資産	2,021	無形固定資産	7,580	投資その他の資産	18	計	9,620	<p>2. 当中間会計期間の減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 営業外収益のうち主なもの 信託受益権運用益 185百万円 受取配当金 127百万円</p> <p>4. 営業外費用のうち主なもの 投資事業有限責任組合等 出資損失 214百万円</p> <p>6. 固定資産売却損の内訳 建物 2百万円</p>		百万円	有形固定資産	5	無形固定資産	1	投資その他の資産	-	計	7	<p>1. トレーディング損益の内訳</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>実現 損益</th> <th>評価 損益</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>株券等トレーディング損益</td> <td>32,837</td> <td>21,570</td> <td>11,267</td> </tr> <tr> <td>債券等トレーディング損益</td> <td>99,892</td> <td>17,742</td> <td>82,149</td> </tr> <tr> <td>その他のトレーディング損益</td> <td>9,176</td> <td>23,674</td> <td>14,497</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>141,906</td> <td>62,987</td> <td>78,918</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 当期の減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>4,140</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>15,290</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,462</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 営業外収益のうち主なもの 受取配当金 1,907百万円</p> <p>4. 営業外費用のうち主なもの 固定資産除却損 412百万円 投資事業有限責任組合等 出資損失 274百万円</p> <p>5. 投資有価証券評価損 上場および非上場の投資有価証券について、金融商品に関する会計基準に基づき減損処理を行ったものであります。</p> <p>6. 固定資産売却損の内訳 投資その他の資産 その他 2百万円</p>		実現 損益	評価 損益	計				百万円	株券等トレーディング損益	32,837	21,570	11,267	債券等トレーディング損益	99,892	17,742	82,149	その他のトレーディング損益	9,176	23,674	14,497	計	141,906	62,987	78,918		百万円	有形固定資産	4,140	無形固定資産	15,290	投資その他の資産	31	計	19,462
	実現 損益	評価 損益	計																																																																													
			百万円																																																																													
株券等トレーディング損益	25,636	30,301	4,664																																																																													
債券等トレーディング損益	96,060	47,153	48,907																																																																													
その他のトレーディング損益	24,089	30,031	5,942																																																																													
計	94,513	46,883	47,629																																																																													
	百万円																																																																															
有形固定資産	2,021																																																																															
無形固定資産	7,580																																																																															
投資その他の資産	18																																																																															
計	9,620																																																																															
	百万円																																																																															
有形固定資産	5																																																																															
無形固定資産	1																																																																															
投資その他の資産	-																																																																															
計	7																																																																															
	実現 損益	評価 損益	計																																																																													
			百万円																																																																													
株券等トレーディング損益	32,837	21,570	11,267																																																																													
債券等トレーディング損益	99,892	17,742	82,149																																																																													
その他のトレーディング損益	9,176	23,674	14,497																																																																													
計	141,906	62,987	78,918																																																																													
	百万円																																																																															
有形固定資産	4,140																																																																															
無形固定資産	15,290																																																																															
投資その他の資産	31																																																																															
計	19,462																																																																															

第5期中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)				第6期中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)				第5期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
7. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。								7. 減損損失 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
大阪府 高槻市他 6箇所	店舗設備	建物	113	大阪府 高槻市他 14箇所	店舗設備	建物	223	東京都 江東区	業務システム	ソフトウェア	489
		長期前払費用	8			長期前払費用	8				
その他	業務システム	ソフトウェア	6	愛知県 刈谷市 他119箇所	社名入り 看板・ サイン	建物	157	その他	遊休資産	土地	10
	遊休資産	土地	10			器具備品	67				
<p>当社は、管理会計制度における管理単位をキャッシュ・フロー生成単位としてホールセールとリテールに分け、それぞれの本部および支店についてグルーピングし、減損の兆候を判断しております。</p> <p>店舗網見直しによる廃止予定店舗などの廃棄資産の建物・長期前払費用、業務システムの一部更改による廃止に伴うソフトウェアについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(128百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>当資産グループの回収可能価額のうち、建物・長期前払費用については正味売却価額により測定しており、合理的な見積りにより評価しております。</p> <p>また、ソフトウェアについては使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.7%で割り引いて算定しております。</p>								<p>当社は、管理会計制度における管理単位をキャッシュ・フロー生成単位としてホールセールとリテールに分け、それぞれの本部および支店についてグルーピングし、減損の兆候を判断しております。</p> <p>当事業年度において、業務システムの一部更改による廃止に伴うソフトウェア、店舗網見直しによる廃止予定店舗の廃棄資産の建物・長期前払費用について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(721百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>また、モルガン・スタンレー証券株式会社との統合に伴う商号変更により、店舗等の看板・サインの取替えを実施するため、既存の建物・器具備品について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(224百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>当資産グループの回収可能価額のうち、建物・器具備品・長期前払費用については正味売却価額により測定しており、合理的な見積りにより評価しております。</p> <p>また、ソフトウェアについては使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しております。</p>			
8. 統合関連費用 当社とモルガン・スタンレー証券株式会社の統合に係る費用であります。								8. 統合関連費用 当社とモルガン・スタンレー証券株式会社の統合に係る費用であります。			

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第5期中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	第6期中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	第5期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>4,837</td> <td>3,955</td> <td>881</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,081</td> <td>9,456</td> <td>5,625</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,918</td> <td>13,411</td> <td>6,506</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3,116百万円 1年超 3,789 合計 6,905</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料 1,707百万円 減価償却費相当額 1,560 支払利息相当額 108</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 4,839百万円 1年超 6,040 合計 10,880</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	4,837	3,955	881	ソフトウェア	15,081	9,456	5,625	合計	19,918	13,411	6,506	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 該当事項はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 4百万円 1年超 2 合計 6</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,750</td> <td>3,362</td> <td>388</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,081</td> <td>10,527</td> <td>4,553</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,831</td> <td>13,889</td> <td>4,941</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,659百万円 1年超 2,618 合計 5,277</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料 3,362百万円 減価償却費相当額 3,069 支払利息相当額 193</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 4,099百万円 1年超 4,479 合計 8,579</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	3,750	3,362	388	ソフトウェア	15,081	10,527	4,553	合計	18,831	13,889	4,941
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																															
器具備品	4,837	3,955	881																															
ソフトウェア	15,081	9,456	5,625																															
合計	19,918	13,411	6,506																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																															
器具備品	3,750	3,362	388																															
ソフトウェア	15,081	10,527	4,553																															
合計	18,831	13,889	4,941																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成21年9月30日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	14,378	19,342	4,963

当中間会計期間末(平成22年9月30日現在)

子会社株式および関連会社株式

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	16,541	18,954	2,413

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	419,479
関連会社株式	175,311

これらについては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

なお、「投資有価証券」に計上されているみなし有価証券(中間貸借対照表計上額 1,275百万円)は、上表の「時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

前事業年度末(平成22年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	16,541	22,607	6,066

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	243,829
関連会社株式	628

これらについては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

なお、「投資有価証券」に計上されているみなし有価証券(貸借対照表計上額 1,474百万円)は、上表の「時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

中間連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第5期中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	第6期中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	第5期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 882.48円 1株当たり中間純利益金 額 13.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 877.63円 1株当たり中間純損失金 額 20.82円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 874.00円 1株当たり当期純利益金 額 15.35円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額または1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第5期中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) (百万円)	第6期中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) (百万円)	第5期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)
中間(当期)純利益または中間純損失()	9,672	14,925	11,008
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る 中間(当期)純利益または中間 純損失()	9,672	14,925	11,008
期中平均株式数(千株)	716,985	716,985	716,985

(重要な後発事象)

第5期中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	第6期中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	第5期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(統合形態および実施予定日の一部変更) 「第5 経理の状況、1. 中間連結財務諸表等、(1) 中間連結財務諸表、(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p> <p>(会社分割) 当社は、平成21年11月18日開催の当社取締役会において、平成22年4月1日に、当社で行っている事業を会社分割し、予め平成21年12月1日に当社が新設した100%子会社である三菱UFJ証券分割準備株式会社(以下「新会社」という)に承継させる内容の吸収分割を実施することを決議しました。</p> <p>1. 分割の目的 モルガン・スタンレーとの戦略的提携準備の一環として当社傘下の証券事業全般に係る経営管理機能と業務執行機能とを分離・集中することにより、迅速な意思決定を実現するため、当社の100%出資により新会社を設立し、新会社が金融商品取引業の登録その他必要な当局の許認可等を受けた後に、現在当社で行っている事業を会社分割(吸収分割)することにより新会社に承継させ、その後、新会社とモルガン・スタンレー証券株式会社のインベストメントバンキング部門等が統合する予定です。当社は中間持株会社となり、その際の商号は三菱UFJ証券ホールディングス株式会社となることを予定しております。三菱UFJ証券ホールディングス株式会社は、現在の当社の国内外の子会社及び関連会社を傘下に収める予定です。</p> <p>2. 会社分割の要旨 (1) 吸収分割の方法 当社を吸収分割会社とし、新会社を吸収分割承継会社とする吸収分割です。</p> <p>(2) 新会社の概要 名称 三菱UFJ証券分割準備株式会社 (平成22年4月1日付で「三菱UFJ証券株式会社」に商号変更予定) 代表者の氏名 秋草 史幸 本店の所在地 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号 資本金の額 100百万円 事業の内容 当社から会社分割により事業を承継するのに必要な準備業務を経て、承継した事業(証券業務等)を営む予定</p> <p>(注)新会社は、平成21年12月1日に当社の100%出資により設立され、当社の連結子会社となっております。</p> <p>(3) 吸収分割に係る割当ての内容 本吸収分割に際しての、新会社による株式の割当てその他の対価の交付については、未定です。</p> <p>(4) その他の吸収分割契約の内容 吸収分割契約の内容については未定です。なお、吸収分割の効力発生日は、必要な許認可等その他の必要な手続の完了を条件として、平成22年4月1日を予定しております。その他未定の事項については、別途協議の上、吸収分割契約締結時に決定する予定です。</p>		<p>(モルガン・スタンレー証券との統合) 当社の親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(以下「MUF G」といいます。)と、Morgan Stanley(以下「モルガン・スタンレー」といいます。)は、平成20年10月13日に行われたMUF Gによるモルガン・スタンレーへの出資以降、グローバルな戦略的アライアンスの具体化について検討を進めて参りました。このような提携関係の第一歩として、両社および両社のそれぞれの子会社である当社およびモルガン・スタンレー証券株式会社(以下「モルガン・スタンレー証券」といいます。))は、平成21年3月26日、当社とモルガン・スタンレー証券を統合することにつき、覚書を締結いたしました。その後四社間において協議を重ね、昨今のグローバルな金融規制環境の動向等を踏まえ、MUF Gとモルガン・スタンレーの両社のネットワークと顧客基盤等を活用した統合効果を最大限発揮できる形態とするため、MUF Gと、モルガン・スタンレーは、平成22年3月30日に、当社とモルガン・スタンレー証券の統合に関する統合契約書を締結し、日本における証券事業の統合形態を、平成22年5月1日付で以下のように共同出資による証券会社二社(三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社(以下「MUMSS」といいます。))およびモルガン・スタンレーMUF G証券株式会社(以下「MSMS」といいます。))体制とすることにいたしました。</p> <p>(1) 当該事象の内容 ア. 統合により発足する証券会社 (ア) 当社の国内の事業とモルガン・スタンレー証券の事業のうち、インベストメントバンキング部門(以下「IB部門」といいます。))を統合することにより、MUF Gとモルガン・スタンレーの共同出資会社を設置いたしました。モルガン・スタンレー証券のIB部門は、会社分割(吸収分割)により平成22年5月1日付で共同出資会社に承継されました。 会社名(商号): (和文)三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 (英文)Mitsubishi UFJ Morgan Stanley Securities Co., Ltd. 本社所在地: 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号 株主: 当社(議決権保有比率、経済的出資持分とも60%) モルガン・スタンレー・ホールディングス株式会社 (議決権保有比率、経済的出資持分とも40%)</p>

第5期中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	第6期中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	第5期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		主要役員：		
		役職名	英文呼称	氏名
		社長	President & CEO	秋草 史幸
		副社長 (業務本部、営業本部、法人本部総括)	Deputy President and CEO of Retail and Middle Market	中島 秀之
		副社長 (投資銀行本部総括)	Deputy President and CEO of Investment Banking	中村 春雄
		副社長 (市場商品本部総括)	Deputy President and CEO of Sales and Trading	幡鎌 俊行
		<p>(イ) モルガン・スタンレー証券における、I B部門を除いたセールスアンドトレーディング部門と資本市場(株式・債券引受)部門の事業については、M U F Gからも出資の上、モルガン・スタンレーとM U F Gの共同出資会社といたしました。</p> <p>会社名(商号)：</p> <p>(和文)モルガン・スタンレーM U F G証券株式会社</p> <p>(英文)Morgan Stanley MUFG Securities Co., Ltd.</p> <p>本社所在地：</p> <p>東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号</p> <p>株主：</p> <p>モルガン・スタンレー・ホールディングス株式会社 (議決権保有比率：51%)</p> <p>当社(議決権保有比率：49%)</p> <p>なお、経済的出資持分は、当社とモルガン・スタンレー・ホールディングス株式会社(以下「MSJD」といいます。)で60%：40%といたしました。</p> <p>主要役員：</p>		
		役職名	英文呼称	氏名
		社長	President & CEO	ジョナサン B. キンドレッド

第5期中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	第6期中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	第5期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
		<p>イ. 統合のスケジュール</p> <p>平成21年12月1日 「三菱UFJ証券分割準備株式会社」(当社100%出資)設立 平成22年4月1日 当社が会社分割(吸収分割)により中間持株会社制へ移行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社が「三菱UFJ証券ホールディングス株式会社」に商号変更 ・三菱UFJ証券分割準備株式会社が「三菱UFJ証券株式会社」に商号変更 <p>平成22年5月1日 MUF Gとモルガン・スタンレーの共同出資による証券会社2社の発足</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モルガン・スタンレー証券の会社分割(吸収分割)により、IB部門を三菱UFJ証券株式会社に承継 ・三菱UFJ証券株式会社が「三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社」に商号変更 ・モルガン・スタンレー証券が「モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社」に商号変更 <p>(なお、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社とモルガン・スタンレーMUF G証券株式会社の最初の営業日は、平成22年5月6日となりました。)</p> <p>ウ. 統合ストラクチャーの概要</p> <p>本件統合において以下のスキームを採用し、発足する証券会社2社に係る経済的出資持分を、原則として当社とMSJHDで60:40といたしました。</p> <p>当社とMSJHDは、それぞれMUMSSおよびMSMSの過半数の議決権が付与された株式(当社はMUMSSの議決権総数の60%、MSJHDはMSMSの議決権総数の51%)の直接保有を継続しつつ、MUMSSおよびMSMSが発行するその他の株式をいずれも別途設立する民法上の任意組合(MMパートナーシップ)に現物出資いたしました。本組合に対する組合出資持分については、当社が60%、MSJHDが40%を取得することにより、MUMSSおよびMSMSに係る経済的出資持分比率を当社とMSJHDで60:40といたしました。本組合は当該目的のために組成するもので、本組合はMUF Gおよび当社の子会社となりました。</p> <p>また、本組合が保有するMUMSS株式およびMSMS株式に係る議決権行使に関する組合契約上の取り決めに基づき、本組合を通じて、当社は、MUMSS/MSMSに対する配当請求権の60%に加えてMSMSの議決権の49%を実質的に取得し、MSJHDは、MUMSS/MSMSに対する配当請求権の40%に加えてMUMSSの議決権の40%を実質的に取得いたしました。</p>

第5期中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	第6期中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	第5期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																						
		<p>モルガン・スタンレー証券のIB部門は、会社分割(吸収分割)により平成22年5月1日付でMUMSSに承継されました。</p> <table border="1" data-bbox="995 295 1404 875"> <tr> <td>(1) 名称</td> <td>(和文)MMパートナーシップ (英文)MM Partnership</td> </tr> <tr> <td>(2) 根拠法</td> <td>民法</td> </tr> <tr> <td>(3) 所在地</td> <td>東京都千代田区丸の内二丁目4番1号</td> </tr> <tr> <td>(4) 事業内容</td> <td>MUMSSおよびMSMS株式の保有</td> </tr> <tr> <td>(5) 組合契約の効力発生日</td> <td>平成22年5月1日</td> </tr> <tr> <td>(6) 持分比率</td> <td>当社 60% MSJHD 40%</td> </tr> <tr> <td>(7) 当社と当該会社との間の関係</td> <td>資本関係 当社は本組合の持分の60%を保有し、本組合はMUGおよび当社の子会社に該当します。 人的関係 記載すべき人的関係はありません。 取引関係 記載すべき取引関係はありません。</td> </tr> </table> <p>工. 発足する証券会社2社の概要</p> <table border="1" data-bbox="995 913 1404 1451"> <tr> <td>商号</td> <td>三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社</td> <td>モルガン・スタンレーMUG証券株式会社</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>取締役社長 秋草 史幸</td> <td>代表取締役社長 ジョナサン B. キンドレッド</td> </tr> <tr> <td>本社所在地</td> <td>東京都千代田区丸の内二丁目5番2号</td> <td>東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号</td> </tr> <tr> <td>創業年月日</td> <td>昭和23年3月4日</td> <td>昭和59年3月6日</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>金融商品取引業</td> <td>金融商品取引業</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>30億円 (平成22年5月1日現在)</td> <td>1,261億円 (平成22年5月1日現在)</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>約6,880名 (平成22年5月1日現在)</td> <td>約810名 (平成22年5月1日現在)</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月</td> <td>3月</td> </tr> </table> <p>なお、統合の相手会社であるモルガン・スタンレー証券の概要は以下のとおりです。ただし、当社およびモルガン・スタンレー証券の現在の子会社・関連会社は、原則として統合対象には含まれません。</p>	(1) 名称	(和文)MMパートナーシップ (英文)MM Partnership	(2) 根拠法	民法	(3) 所在地	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	(4) 事業内容	MUMSSおよびMSMS株式の保有	(5) 組合契約の効力発生日	平成22年5月1日	(6) 持分比率	当社 60% MSJHD 40%	(7) 当社と当該会社との間の関係	資本関係 当社は本組合の持分の60%を保有し、本組合はMUGおよび当社の子会社に該当します。 人的関係 記載すべき人的関係はありません。 取引関係 記載すべき取引関係はありません。	商号	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	モルガン・スタンレーMUG証券株式会社	代表者	取締役社長 秋草 史幸	代表取締役社長 ジョナサン B. キンドレッド	本社所在地	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	創業年月日	昭和23年3月4日	昭和59年3月6日	主な事業内容	金融商品取引業	金融商品取引業	資本金	30億円 (平成22年5月1日現在)	1,261億円 (平成22年5月1日現在)	従業員数	約6,880名 (平成22年5月1日現在)	約810名 (平成22年5月1日現在)	決算期	3月	3月
(1) 名称	(和文)MMパートナーシップ (英文)MM Partnership																																							
(2) 根拠法	民法																																							
(3) 所在地	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号																																							
(4) 事業内容	MUMSSおよびMSMS株式の保有																																							
(5) 組合契約の効力発生日	平成22年5月1日																																							
(6) 持分比率	当社 60% MSJHD 40%																																							
(7) 当社と当該会社との間の関係	資本関係 当社は本組合の持分の60%を保有し、本組合はMUGおよび当社の子会社に該当します。 人的関係 記載すべき人的関係はありません。 取引関係 記載すべき取引関係はありません。																																							
商号	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	モルガン・スタンレーMUG証券株式会社																																						
代表者	取締役社長 秋草 史幸	代表取締役社長 ジョナサン B. キンドレッド																																						
本社所在地	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号																																						
創業年月日	昭和23年3月4日	昭和59年3月6日																																						
主な事業内容	金融商品取引業	金融商品取引業																																						
資本金	30億円 (平成22年5月1日現在)	1,261億円 (平成22年5月1日現在)																																						
従業員数	約6,880名 (平成22年5月1日現在)	約810名 (平成22年5月1日現在)																																						
決算期	3月	3月																																						

第5期中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	第6期中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	第5期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		商号	モルガン・スタンレー証券株式会社
		代表者	代表取締役社長 ジョナサン B. キンドレッド
		本社所在地	東京都渋谷区恵比寿四丁目 20番3号
		設立年月日	昭和59年3月6日
		主な事業内容	金融商品取引業
		資本金	126,149,525,296円 (平成22年3月31日現在)
		従業員数	1,089名 (平成22年3月31日現在)
		発行済株式総数	657,529株
		決算期	3月
		<p>(2) 当該注記に関する未確定事項につきましては記載しておりません。</p> <p>(会社分割)</p> <p>当社は、平成21年11月18日開催の当社取締役会において、平成22年4月1日に、当社で行っている事業を会社分割し、予め平成21年12月1日に当社が新設した100%子会社である三菱UFJ証券分割準備株式会社(平成22年4月1日付で「三菱UFJ証券株式会社」に商号変更)以下「新会社」といいます。)に承継させる内容の吸収分割を実施することを決議しました。</p> <p>また、平成21年12月24日開催の取締役会において、吸収分割契約書を締結することを決議し、平成21年12月25日付で吸収分割契約書を締結いたしました。なお、当該吸収分割契約書に基づき、平成22年4月1日にこれを実行いたしました。</p> <p>(1) 結合当事業又は対象となった事業の名称およびその事業の内容当社の金融商品取引業その他の当社が営む事業(但し、子会社の経営管理事業(子会社間における連携の推進事業、当社の子会社が営む事業に関連する企画管理事業、および当社の親会社との間における子会社の経営管理に関する事項の調整事業を含む。))、当社による子会社への出資事業ならびに当社の子会社が運営その他関与するファンドに係る事業は除く)。</p>	

第5期中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	第6期中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	第5期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
		<p>(2) 企業結合の法的形式 当社を吸収分割会社とし、新会社を吸収分割承継会社とする吸収分割です。</p> <p>(3) 結合後企業の名称 三菱UFJ証券株式会社(平成22年4月1日に、三菱UFJ証券分割準備株式会社より商号変更、同年5月1日付で、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に商号変更)</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 吸収分割の目的 モルガン・スタンレーとの戦略的提携準備の一環として当社傘下の証券事業全般に係る経営管理機能と業務執行機能とを分離・集中することにより、迅速な意思決定を実現するため、当社の100%出資により新会社を設立し、現在当社で行っている事業を会社分割(吸収分割)することにより新会社に承継させることを目的として、吸収分割を実施いたしました。 吸収分割日 平成22年4月1日</p> <p>(5) 実施した会計処理の概要 本吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準21号平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日)に基づき共通支配下の取引として会計処理を行っています。</p> <p>(6) 子会社株式の追加取得に関する事項 取得原価およびその内容 三菱UFJ証券株式会社(平成22年4月1日に、三菱UFJ証券分割準備株式会社より商号変更、同年5月1日付で、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に商号変更)の普通株式294,629百万円。</p>

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|--|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書
事業年度（第5期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） | 平成22年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。 | 平成22年5月6日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書の訂正報告書
平成22年5月6日提出の臨時報告書（特定子会社の異動）に係る訂正報告書であります。 | 平成22年9月27日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月15日

三菱UFJ証券株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川本 修司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 墨岡 俊治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 裕晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJ証券株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ証券株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月15日

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

<u>指定有限責任社員 業務執行社員</u>	公認会計士	古澤 茂 印
<u>指定有限責任社員 業務執行社員</u>	公認会計士	墨岡 俊治 印
<u>指定有限責任社員 業務執行社員</u>	公認会計士	青木 裕晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJ証券ホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．中間連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月15日

三菱UFJ証券株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川本 修司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 墨岡 俊治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 裕晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJ証券株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第5期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ証券株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年11月18日開催の取締役会において、平成22年4月1日に会社で行っている事業を会社分割し、平成21年12月1日に新設した100%子会社である三菱UFJ証券分割準備株式会社に承継させる内容の吸収分割を実施することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月15日

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古澤 茂 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	墨岡 俊治 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青木 裕晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJ証券ホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第6期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。